

## 目次

# 令和5年度(2023年度)政策評価 (総括評価表)

令和5年(2023年)10月

熊本県

■「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と政策評価について	-1-
■令和5年度政策評価の概要について	-2-
■総括評価表(4つの柱)	
1 令和2年7月豪雨からの創造的復興	-5-
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	-7-
3 熊本地震からの創造的復興	-11-
4 将来に向けた地方創生の取組み	-13-
■その他の県民アンケート結果について	
○ 4つの基本目標について	-19-
○ 県民幸福量を測る総合指標“県民総幸福量(AKH)”について	-19-

## ■「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と政策評価について

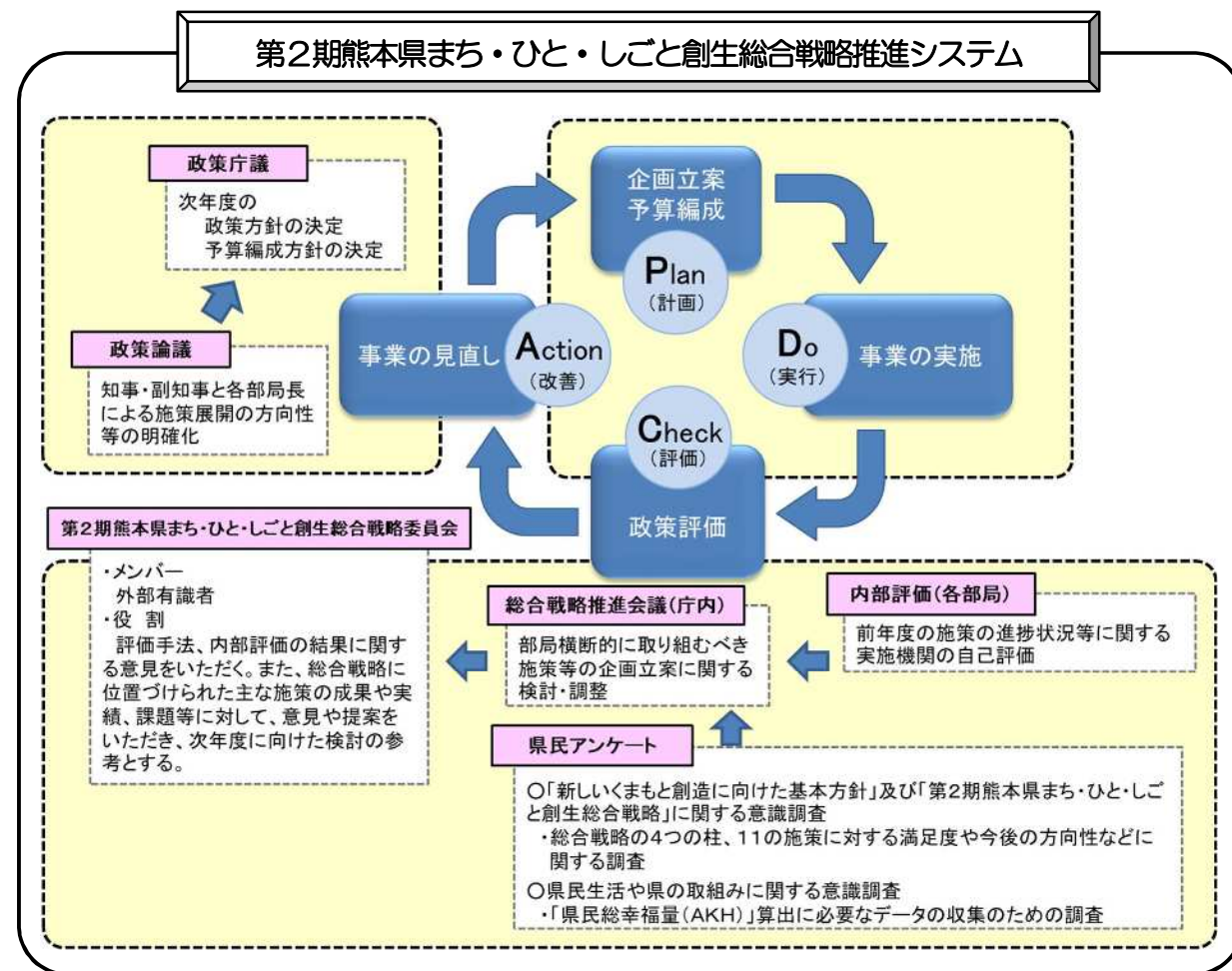
### (1)「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく、地方創生に関する基本的計画であるとともに、「新しいくまもと創造に向けた基本方針」に掲げる「熊本地震と令和2年7月豪雨からの創造的復興を両輪に、新型コロナウイルス感染症による社会の変容を見据え、持続可能な『新しいくまもと』を創造する」という基本理念の実現に向けて実施する具体的な取組みを取りまとめたものです。

### (2) 第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進について

熊本県では、限られた経営資源のもとで効率的な行政運営を行うため、PDCA マネジメントサイクル(=「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進システム」)を活用して、「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進を図ります。

「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(抜粋)  
 《第4章 2 推進体制と効果検証の実施》  
 第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に当たっては、限られた経営資源の中で効率的に施策を展開するため、計画(plan)、実行(do)、評価(check)、改善(action)のPDCA マネジメントサイクルにより、継続的な改善を図りながら、成果重視の県政運営を行います。



### (3) 本県の政策評価について

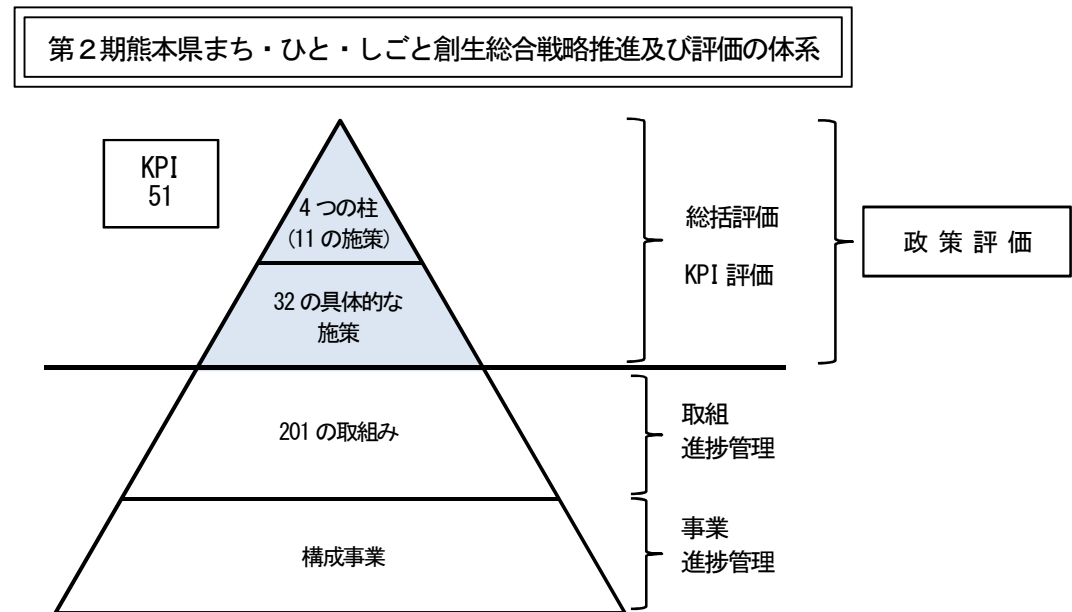
本県では、次の基本的な考え方に基づいて政策評価を進めていきます。

#### ① 県民の視点でのわかりやすい評価

- ・第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた51の重要業績成果指標(KPI)の推移、達成度を用いて評価を行います。
- ・県民アンケートにより県民の意識を把握し、評価や施策展開の参考とします。
- ・外部評価(「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会」)により、県民の意見を評価に反映させます。

#### ② 第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略の階層に沿った評価、進捗管理

- ・政策評価は、「基本目標」と「4つの柱(11の施策)」及び「32の具体的な施策」に関する「総括評価」と、「51のKPI」に関する「KPI評価」により構成します。(「201の取組み」や構成事業は、随時、進捗管理を行っています。)
- ・総括評価は企画振興部長及び32の具体的な施策を所管する部局長、KPI評価は51のKPIを所管する部局長が行います。



#### ③ 評価結果の活用

- ・評価結果を基に知事、副知事及び各部長による「政策論議」等を行い、次年度の施策の方向性等の検討につなげていきます。

## ■令和5年度政策評価の概要について

### (1) 本県を取り巻く社会情勢等

#### ① 熊本地震からの復興、新型コロナウイルス感染症及び令和2年7月豪雨の状況

熊本地震からの創造的復興は、県民一丸となった取組みにより着実に進んでおり、最重要課題である「すまい」の再建については、県独自の6つの支援策により、R4年度までにピーク時の被災者の約99.9%に当たる約47,790人の方が再建を実現されました。また、グループ補助金の活用により再建を目指す事業者の99.9%が復旧を完了されました。

また、熊本城天守閣の完全復旧が実現したほか、JR豊肥本線、国道57号(現道部、北側復旧ルート)、国道325号阿蘇大橋ルートが開通するなど、阿蘇へのアクセスルートは飛躍的に向上しました。さらに、R5年3月には、創造的復興のシンボルである阿蘇くまもと空港の新旅客ターミナルが開業しました。南阿蘇鉄道の災害復旧工事も完了し、R5年7月に全線運転再開及びJR豊肥本線への乗入れが実現しました。

熊本地震からの創造的復興の総仕上げに向け、「すまいの再建」や「益城町の復興まちづくり」など、残された課題を確実に解決し、熊本の更なる発展につなげます。

新型コロナウイルス感染症については、R2年2月に本県での初めての感染が確認されて以降、各地で感染が広がり、第7波、第8波では本県でも20万人を超える感染者数となるなど、県民生活や県経済に大きな影響を及ぼしました。

急激な感染拡大に対応するため、受診案内センターの設置や診療・検査医療機関の指定、病床(約1,100床)の確保など医療提供体制を強化しました。また、「県民広域接種センター」を運営し、R4年度は約40,000回の新型コロナワクチン接種を行いました。

感染対策に取り組む一方で、県民生活・県経済の回復については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者や農林水産業者の資金繰り支援や、商店街等が行うまちなかの賑わい回復のための取組みに対する助成など、事業者に対する様々な支援を行いました。また、県内におけるDXの推進や移住定住支援など、持続可能な地域社会の実現に向けた取組みも推進しています。

新型コロナウイルス感染症は、R5年5月に感染症法上の位置づけが変更になりましたが、今後も感染状況を注視しつつ、関係機関と連携して感染状況等に応じた必要な対策を実施していきます。

令和2年7月豪雨への対応については、被災者の意向に沿った住まいの再建支援のため、県独自のすまいの再建5つの支援策による支援などにより、仮設住宅の入居者の約7割の世帯の方がすまいの再建を実現されました。

また、生業の再建について、「なりわい再建支援補助金」の活用を希望する中小企業者等のうち519件の交付決定を行い、うち約9割の455件が復旧を完了(R4年度末時点)しています。さらに、被災した農業者に対しては、様々な相談をワンストップで受ける営農相談窓口を設置するとともに、被災した農林漁業用施設・機械等の修繕、再取得等の支援や農地・農業用施設等の復旧工事の完了はR5年3月末時点で5,209件となりました。

被災地のまちづくりと集落再生に向け、人吉市との協定により県が施行する青井被災市街地復興土地地区画整理事業について、国の事業認可を取得し事業に着手しました。

命と環境をともに守る「緑の流域治水」の理念のもと、日本の災害復興をリードする新たな全国モデル「球磨川モデル」となるよう、球磨川流域の創造的復興を推進しています。

#### ② 新しい時代の流れを力に(SDGs、Society5.0)

SDGsは、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決に統合的に取り組むものです。本県では、SDGsを本県の取組みの指針と位置づけ、その理念に沿った「誰一人取り残さないくまもとづくり」を推進しています。

R3年1月には、県内の企業等が、自らの活動とSDGsとの関連性を認識し、SDGsの達成に向けた具体的な取組みを推進することにより、取組みの裾野を広げるため、「熊本県SDGs登録制度」を創設し、R4年度までに1,900件を超える事業者が登録しました。

R4年度には、本県におけるSDGsの取組みのさらなる深化と質の向上を目指し、優れた取組みを行う事業者、団体、個人等を表彰する「くまもとSDGsアワード」を創設し、78件の応募がありました。

このSDGsの取組みの輪を県内全域に広げ、「オールくまもと」での推進を加速していきます。

また、DXを熊本の将来の発展につなげるため、有識者等から長期的かつ大所高所からの意見を求めるとともに、官民挙げたDX推進の機運醸成を図るため、R2年12月に「DXくまもと創生会議」を設置しました。5回に及び協議を経て、R4年2月に本県におけるDXの産学官共通の羅針盤となる「くまもとDXランドデザイン」を策定しました。また、R4年6月には、くまもとDXランドデザインの推進を図るため、「くまもとDX推進コンソーシアム」を設立しました。県内の企業、団体、教育機関、自治体など様々な組織の参加を募り、DXプロジェクト事業の推進、DX推進機運の醸成など、Society5.0社会の実現に向けた取組みを推進していきます。

#### ③ TSMCの熊本進出を契機とした取組みについて

熊本地震、新型コロナウイルス感染症、令和2年7月豪雨の3つの困難への対応を進める中、R3年11月に、本県の発展に大きく寄与する台湾の世界最大手半導体企業TSMCの熊本進出が決定しました。県としても、事業計画の円滑な推進等のため、「半導体産業集積強化推進本部」を設置し、全庁的な推進・支援体制を整えました。さらに、様々な課題ごとに7つの部会を設置し、丁寧かつスピーディーに取り組んでいます。

TSMCの進出は、県内はもとより、日本全体にその効果をもたらすものと期待されます。県では、TSMC進出の効果を県内全域に波及させ、県経済の成長に結び付けていくため、R5年3月末に「くまもと半導体産業推進ビジョン」を策定しました。ビジョンで目指す姿として掲げた「半導体インフラを支え、挑戦し続ける熊本」の実現に向けて、産学官金一体となった取組みを推進していきます。

#### ④ 人口の動向について

本県の人口は、H10年を境に減少傾向にあり、全国より約10年早く減少局面に突入し、R4年には171.8万人となっています。

R4年の出生数は、R3年から795人減少して11,875人となっています。また、合計特殊出生率は1.52(全国平均1.26)で、全国順位8位となり、いずれも前年を下回りました。

また、R4年の転出入による社会減は、377人となりました。これは、前年との比較では、転入者数が2,073人増加、転出者数が1,800人増加し、273人の転出超過の縮小となりました。

【本県の転出超過（社会減）数の推移】

H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
6,935人	3,408人	3,575人	3,900人	3,393人	650人	377人

出典：住民基本台帳人口移動報告例（総務省）

この社会増減の変化は、新型コロナウイルス感染症の影響による働き方の変化や地方への関心の高まりなどから、全国的に人の流れが変わったことに加え、本県が進めてきた熊本地震や令和2年7月豪雨の復興策の進展、高校卒業者の県内就職率の上昇、半導体企業の集積による雇用の創出、移住・定住の推進の成果など、様々な要因が考えられます。今後も、継続して人口の動向を注視し、施策の成果を分析する必要があります。

この新型コロナウイルス感染症を契機とした社会の変容、さらに TSMC の熊本進出を好機と捉え、県民の結婚・出産・子育てに関する希望の実現、若者の流出の抑制、魅力ある地域づくり、ワーケーションの推進などによる熊本への人の流れの創出等の取組みにより、持続可能な地域づくりを進めて参ります。

(2) 重要業績評価指標(KPI)の動向

51の重要業績評価指標(KPI)について、戦略策定時との比較を見ると、全体では37指標が上向き、4指標が下向きとなりました。また、うち17指標が目標値を達成しました。

取組みの方向性	指標数	上向き ↑	横ばい →	下向き ↓	未集計 他 —	目標値 達成
全体	51	37 (72.5%)	3 (5.9%)	4 (7.8%)	7 (13.7%)	17 (33.3%)
1 令和2年7月豪雨からの創造的復興	6	5 (83.3%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	23	16 (69.6%)	0 (0%)	4 (17.4%)	3 (13.0%)	8 (34.8%)
3 熊本地震からの創造的復興	3	2 (66.7%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)
4 将来に向けた地方創生の取組み	18	13 (72.2%)	3 (16.7%)	0 (0%)	2 (11.1%)	4 (22.2%)
施策横断的な取組み	1	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)





# (総括評価表) 1 令和2年7月豪雨からの創造的復興

## 現状と課題

・令和2年(2020年)7月3日夜に梅雨前線が九州北部地方まで北上し、九州では大気の状態が非常に不安定となり、4日までの2日間で、7月の平均雨量約1カ月分を観測する大雨となりました。

・特に、球磨川流域では線状降水帯が形成され、時間雨量30mmを超える激しい雨が4日未明から朝にかけて、8時間にわたって連続して降り続けました。

・このため、球磨川流域を中心に多数の家屋浸水や土砂災害が発生し、県全体で死者65人、行方不明者2人、住家被害7,781棟に上る甚大な被害が生じました。道路、橋梁、鉄道等の交通インフラが深刻な被害を受け、水道・電気・通信等のライフラインも広範囲で寸断しました。

・県内の被害総額は、建築物(住宅関係)約1,668億円、公共土木施設約1,452億円、農林水産関係約1,019億円など、合計約5,330億円となり、昭和以降に県内で発生した災害のうち、熊本地震に次ぐ被害額となっています。

・今回の災害は、超高齢化、人口減少が加速する地域で発生した災害であり、復旧・復興に当たっては、人口流出の防止や地域経済・産業の再生とともに、球磨川流域の清流と共に生き、暮らしていきたいとの被災者の思いに寄り添った復旧・復興が求められます。

## 取組みの方向性

・令和2年(2020年)11月24日に策定した「令和2年7月豪雨からの復旧・復興プラン」に沿って、「生命・財産を守り安全・安心を確保しながら、球磨川流域の豊かな恵みを楽しむ」を基本理念とし、「愛する地域で誰もが安全・安心に住み続けられ、若者が“残り・集う”持続可能な地域の実現」を目指します。

・今回の豪雨災害を契機として、県内全域においても災害に強い郷土づくりに取り組めます。

## (1) 実現に向けた施策

### 施策1 被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み

【具体的な施策】	R5	事業数	予算額
		69	64,288,137千円

- ① すまい・コミュニティの創造
- ② なりわい(生業)・産業の再生と創出
- ③ 災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり
- ④ 地域の魅力の向上と誇りの回復

### 施策2 県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり

【具体的な施策】	R5	事業数	予算額
		68	90,047,463千円

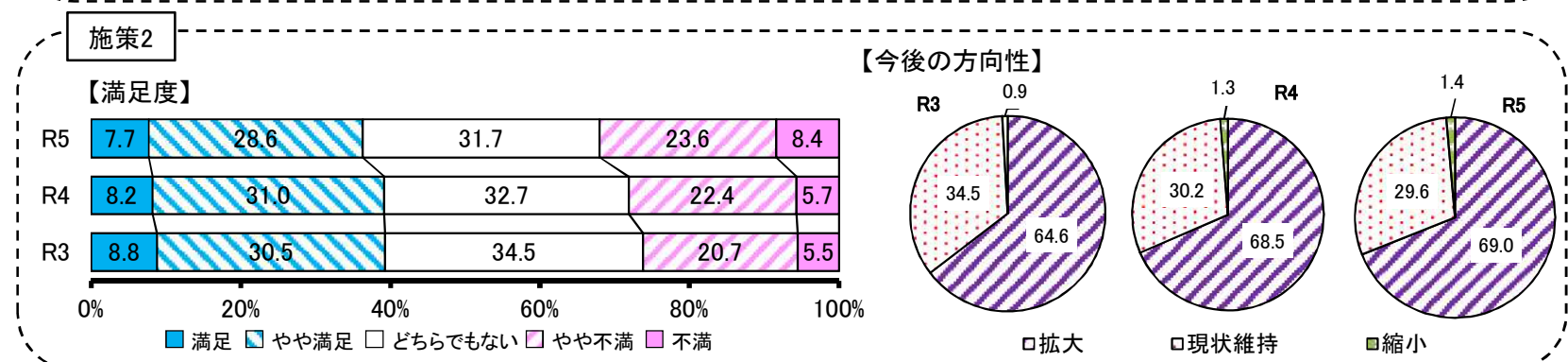
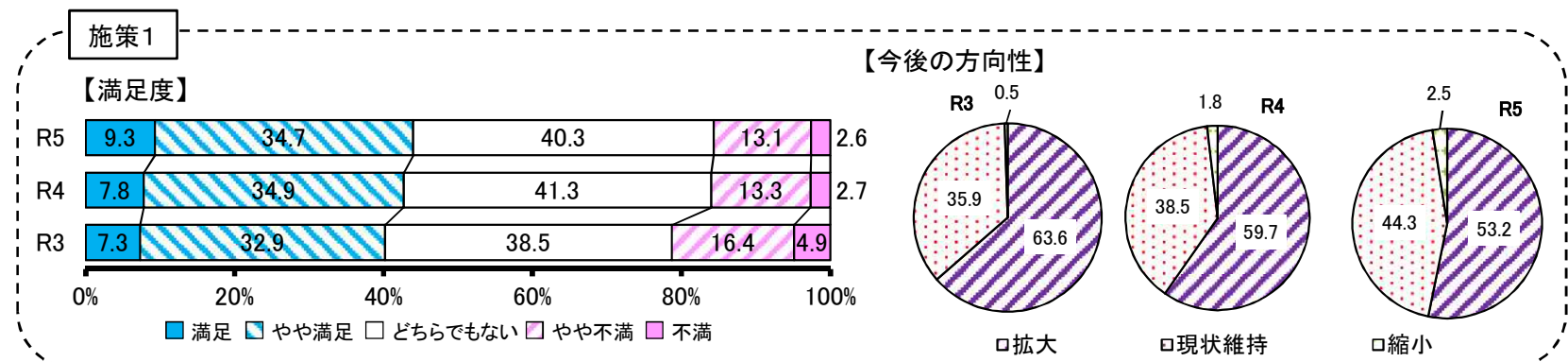
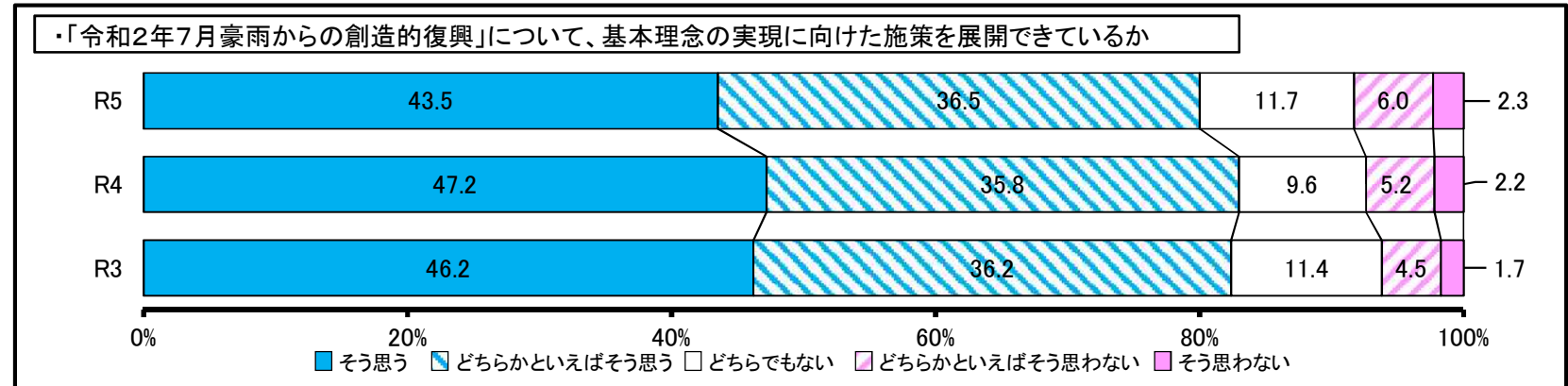
- ① 国土強靱化に向けた取組み
- ② 幹線道路の整備

## (2) 重要業績評価指標(KPI)の動向

No.	評価指標	戦略策定時実績値(R1)	戦略策定時実績値(4年累計平均)	R2実績値(R3評価)	R3実績値(R4評価)	R4実績値(R5評価)	単位	指標の動向(策定時との比較)	指標の動向(前年度との比較)	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値(R5)	種類	達成状況
施策1 被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み													
1	被災された方々お一人お一人の意向に沿った住まいの再建・確保	-	-	-	-	-	-	-	-	-	完了	-	-
2	再建を目指す全ての事業者の事業再開	-	-	141	500	519	件	↗	↗	519	完了	累計	
3	再建を目指す全ての農林漁業者の生産基盤の復旧	-	-	3,666	4,725	5,209	件	↗	↗	5,209	完了	累計	
施策2 県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり													
4	幹線道路の整備進捗率	53.9%	-	55.3	58.6	61.6	%	↗	↗	61.6	66.6%	累計	
5	土砂災害特別警戒区域からの住宅移転数	62件/4年	15.5件/年	31	26	20	件	↗	↗	77	65件/4年	4年累計	☆
6	県が育成した防災士の資格取得者数	1,027人	-	1,027	1,188	1,592	人	↗	↗	1,592	1,500人	累計	☆

## (3) 県民アンケート

R5年6月に県内在住の満18歳以上の男女1,500人を対象に実施した県民アンケート(「新しいくまもと創造に向けた基本方針」及び「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する意識調査)の結果です。(回答数629件、回収率41.9%)





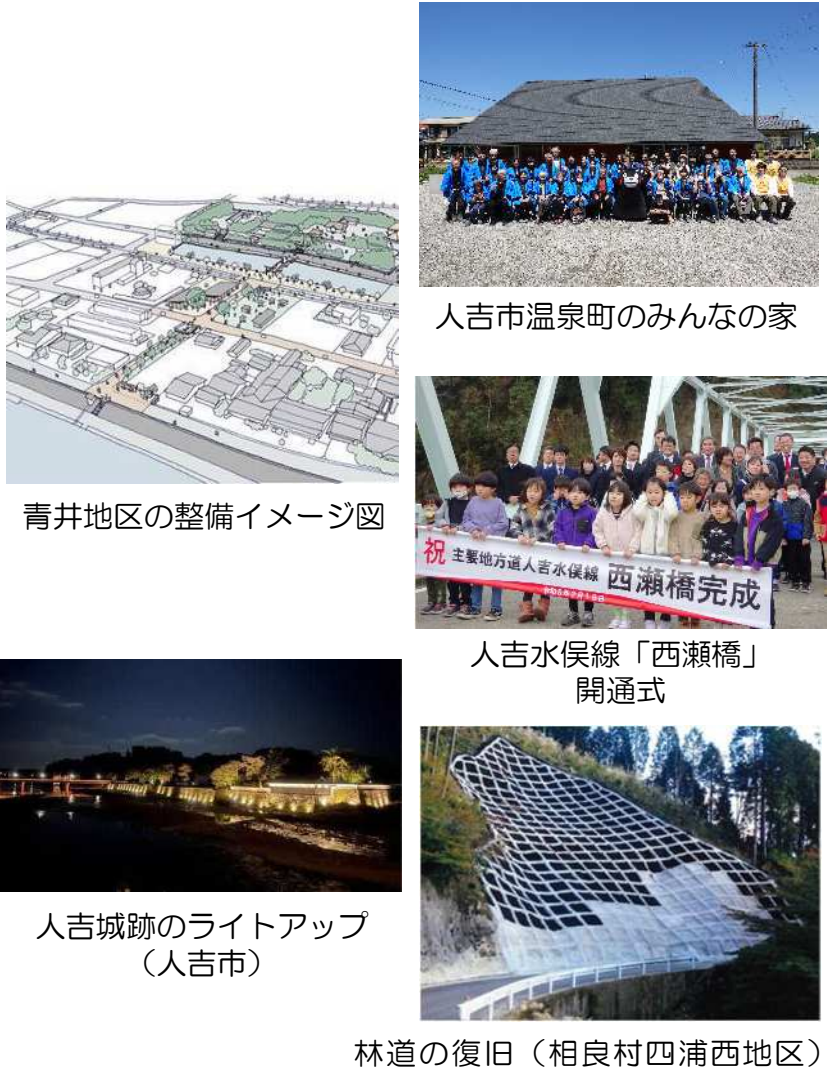
(4)令和4年度の主な成果・今後の課題や方向性

令和4年度の主な成果	今後の課題や方向性
------------	-----------

【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取り組み

- ①地域支え合いセンターの運営支援を通じて、7市町村において、3万6千件超の訪問や電話等の被災者支援活動を実施するとともに、同センターと連携し、被災者の意向に沿った住まいの再建支援のため、県独自の5つの支援策により912件の助成を行った。こうした支援により、仮設住宅の入居者の約7割が住まいの再建を実現した。
- ②被災地のまちづくりと集落再生に向け、人吉市との協定により県が施行する青井被災市街地復興土地区画整理事業について、国の事業認可を取得し事業に着手した。また、日本財団の支援のもと、建築住宅センターや市町村と連携し、くまもとアートポリスプロジェクトとして公民館型みんなの家の整備を進め、第1号が完成した。
- ③なりわい再建支援補助金により被災事業者の支援を行い、交付決定を行った519件のうち、約9割の455件が復旧を完了した。農林水産基盤の復旧では、営農用機械・施設、林水産施設、応急復旧・自力復旧が全件完了した(累計4,447件)。また、762カ所の農地・農業施設、林道の工事を完了した。
- ④県管理道路73カ所中60カ所の全面通行止めを解除するとともに、流出した10橋中6橋が復旧工事に着手しており、うち西瀬橋については復旧が完了し、通学や生活道路としての機能が回復した。
- ⑤鉄道の復旧に向け、県及び市町村で構成する「JR肥薩線再生協議会」を設立し、国・県・JR九州による「JR肥薩線検討会議」との両輪での協議体制が整った。くま川鉄道については、第8回再生協議会において、R7年度中の全線再開を目指す方針が示された。
- ⑥更なる観光需要喚起のため、人吉・球磨地域をモデル地とするアニメ「夏目友人帳」の影絵の投影やモデル地等を巡るタクシープラン、観光デジタルマップの作成など、周遊を促す取り組みを支援した。人吉温泉の復旧も進み、宿泊施設の復旧率は93.9%となった。

- ①1日も早い生活再建に向け、住まいの再建意向調査や各支援制度の周知を行うとともに、関係市町村及び地域支え合いセンター等と連携しながら世帯の状況や再建の意向を把握し、一人ひとりに寄り添った支援を行う。
- ②人吉市が推進する「災害に強く、未来への希望につながる復興まちづくり」を支援する事業として、R10年度の完了に向け、スピード感をもって事業を推進する。みんなの家については、被災地区の創造的復興につながる地域づくりの拠点となるよう、住民の方の意見を反映しながら、R5年度中の7棟完成に向け整備を進める。
- ③再建を目指す全ての被災事業者の事業再開まで継続して支援を行う。また、農地・農業用施設や林道の早期復旧に向けて、国や市町村と連携して工事に取り組むとともに、災害復旧事業の多い市町村に対し、農業土木や林務の技術職員による技術的支援を継続して実施する。
- ④引き続き、国直轄代行災害復旧事業に協力するとともに、R5年度中の県管理道路の全面通行止め解消に向け、災害復旧事業を推進する。
- ⑤肥薩線の復旧により地域にもたらす効果を明らかにしたうえで、持続可能な運行に向けた方策を示す。くま川鉄道については、災害復旧工事に係る支援を行うとともに、上下分離方式導入による事業構造の転換を進める。
- ⑥宿泊客数は被災前の水準に戻っていないため、市町村と連携して、「あかり」を活用した夜の賑わい創出、球磨川を活用したリバーアクティビティなど、更なる周遊促進や受入態勢の充実を図り、誘客につなげていく。



青井地区の整備イメージ図

人吉市温泉町のみんなの家

人吉水俣線「西瀬橋」  
開通式

人吉城跡のライトアップ  
(人吉市)

林道の復旧(相良村四浦西地区)

【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり

- ①近年の気候変動の影響による降雨量の増大を踏まえ、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を具体的に盛り込むとともに、国と県が管理する本川、支川の連携推進を図ったという点で全国初となる「球磨川水系河川整備計画」をR4年8月に策定した。
- ②大規模災害時に九州の広域防災拠点としての役割を担う新たな防災センターを整備するとともに、過去の災害の記録を伝承し、防災情報の発信拠点となる展示・学習室を防災センター内に設置した。
- ③県内2カ所目となる「防災道の駅」選定を目指し、道の駅「きくすい」において、非常用電源を備えた防災トイレの整備を行った。また、「九州を支える広域防災拠点構想」において緊急消防援助隊の受援拠点となっている消防学校について、本館等の建替えを含む、施設・設備の充実強化を目的とした消防学校基本構想を策定した。
- ④九州中央自動車道「矢部清和道路」及び中九州横断道路「大津熊本道路(大津西～合志)」が新規事業化された。さらに、国道3号植木バイパス・熊本北バイパス(熊本西環状道路～須屋高架橋交差点)が開通し、熊本北バイパスにおいては、4車線化が実現した。

- ①計画に基づく整備を進め、「緑の流域治水」による、球磨川流域の「命と環境の両立」「令和2年7月豪雨からの復旧と創造的復興」「持続可能な発展」を実現する。
- ②県の広域応援体制の強化や広域応援訓練の実施、広域防災拠点施設の環境整備等に取り組み、広域防災拠点としての実効性を高めるとともに、災害の経験・教訓を次世代に継承するため、展示・学習室を活用していく。
- ③地域の防災拠点としての役割を果たす、防災道の駅「たのうら」をモデルケースとして、市町村が管理する道の駅の防災機能強化を促進する。消防学校については、教育訓練の充実を図るとともに、策定した基本構想を踏まえ、R8年度末までに本館・寄宿舎を整備する。
- ④平常時・災害時を問わず安定的にヒトやモノの流れを確保する幹線道路ネットワークの早期実現に向けて、地元自治体等と連携し、国への要望活動を実施する。



県防災センター

防災センター内 展示・学習室

道の駅「きくすい」の  
防災トイレ

「国道3号植木バイパス・  
熊本北バイパス」開通式



# (総括評価表) 2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

**現状と課題**

- ・新型コロナウイルス感染症は、令和元年(2019年)12月に確認されて以降、世界中で感染拡大が続いており、県民生活と県経済にも深刻な影響を及ぼしています。
- ・このため、県民の生命や安全・安心な生活を守るため、迅速かつ的確に感染拡大防止対策を講じるとともに、県民生活の回復を早期に図っていく必要があります。
- ・一方で、社会の変容に伴い地方への関心が高まっており、熊本への人や企業の流れを創出する新たな取組みが期待されます。
- ・また、大きな打撃を受けている県経済について、人手不足等の従来からの課題への着実な対応に加え、新しい地域産業・農林水産業・観光産業への変革を全国に先んじて進める必要があります。

**取組みの方向性**

- ・感染拡大防止と、大きな打撃を受けた県経済や県民生活の回復とのベストバランスを図るとともに、「新しい生活様式」、「ニューノーマル」といった社会の変容を好機と捉えて社会全体のデジタル化を推進するなど、熊本の更なる発展につなげます。

## (1) 実現に向けた施策

**施策1 感染症対策の体制強化**

【具体的な施策】	R5	事業数	予算額
		25	76,097,237千円

- ① 感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保
- ② 持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化

**施策2 持続可能な社会の実現**

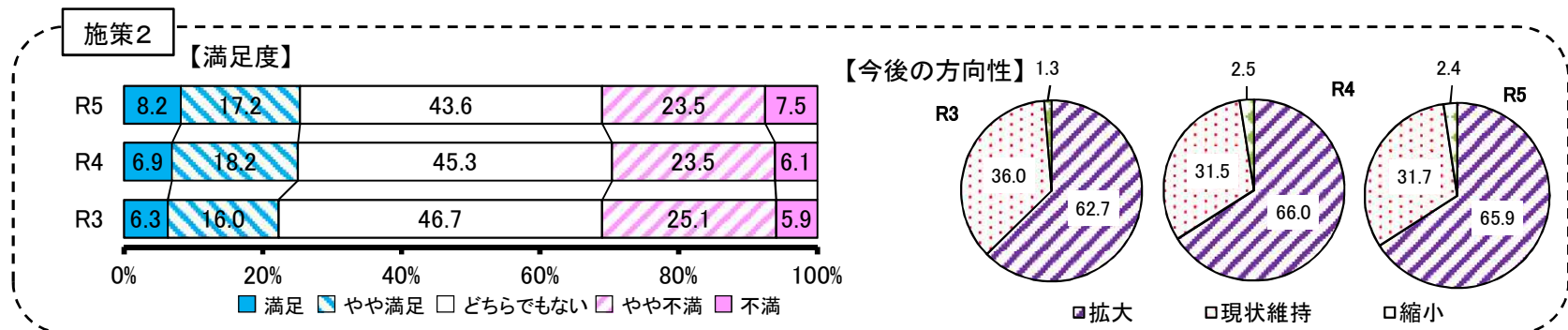
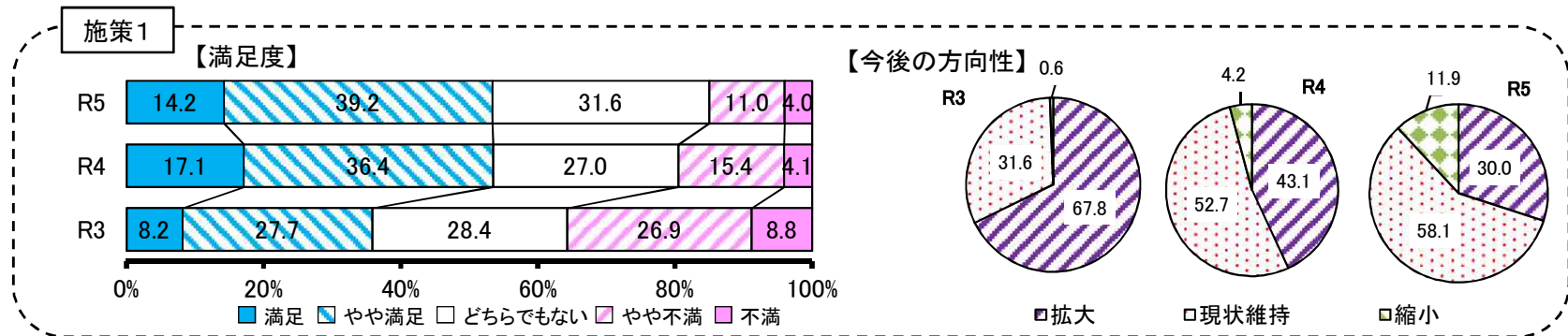
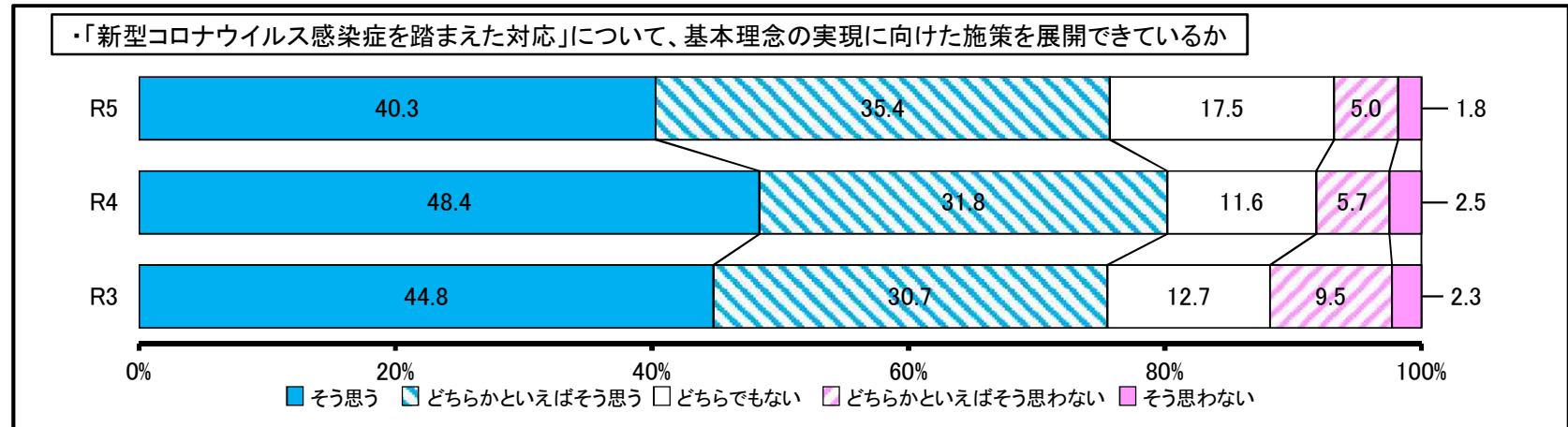
【具体的な施策】	R5	事業数	予算額
		89	17,300,920千円

- ① 生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止
- ② Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
- ③ 熊本への人流れの創出

## (2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

No.	評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	指標の動向 (前年度との比較)	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策1 感染症対策の体制強化													
7	くまもとメディカルネットワークに参加している県民数	30,864人	—	51,497	69,276	90,867	人	↗	↗	90,867	70,000人	累計	☆
施策2 持続可能な社会の実現													
8	子供の居場所の数 (地域の学習教室及び子ども食堂)	教室開設数: 165力所	—	176	188	193	力所	↗	↗	193	教室開設数: 200力所	累計	
		食堂稼働数: 73力所	—	45	83	130	力所	↗	↗	130	食堂稼働数: 100力所	累計	
9	刑法犯認知件数	6,498件/年	—	5,081	5,187	4,944	件/年	↗	↗	4,944	前年比減	単年	☆
10	学校情報化認定制度で「先進地域」の認定を受けた自治体数	3市町村 (県認定なし)	—	3認定なし	19認定なし	38認定なし	市町村	↗	↗	38認定なし	44市町村 (県認定)	累計	
11	RPAやAI等の新たなICTツール等の導入により効率化した県の業務数	3件	—	8	10	11	件	↗	↗	11	11件	累計	☆
12	県外からの移住者数	2,074人/年	—	1,620	2,025	2,315	人	↗	↗	5,960	10,000人/4年	4年累計	

## (3) 県民アンケート





(4)令和4年度の主な成果・今後の課題や方向性

令和4年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策1】感染症対策の体制強化

- ①新型コロナ受診・検査体制について、県内各地に「受診案内センター」を設置するとともに、診療・検査医療機関の指定(777医療機関)や、医療機関等の外来・検査に関する体制整備を支援することで、発熱者等が速やかに診察や検査を受けることができるようになった。
- ②新型コロナ患者等の医療提供体制の強化について、医療機関における人工呼吸器等の設備整備への助成を行った。また、最大確保病床数を1,131床確保することで、蔓延期における医療提供体制の整備と感染拡大防止を図った。宿泊療養や搬送の調整の外部委託を拡大することにより、保健所でのトリアージを、重症化リスクの高い患者に重点化して対応することができるようになった。
- ③ICTによる医療情報共有について、県医師会を中心に、熊本大学病院、県の三者が連携し、治療歴や処方歴、検査データ等を共有する「くまもとメディカルネットワーク」を推進した(医療機関や介護事業所等、累計810施設が登録された)。
- ④新型コロナワクチン接種体制の整備等について、県主体で県民広域接種センターを運営し、約40,000回のワクチン接種を行った。また、mRNAワクチンがアレルギー等で接種できない方を対象に、ノババックスワクチン接種会場を開設した。さらに、ワクチンに関する専門的相談窓口及び専門的医療機関での受診体制を確保した。

- ①新型コロナが5類感染症に変更されたことを受けて、厚生労働省から提供される「医療機関向け啓発資材」を活用し、医療機関に丁寧に説明するなど、幅広い医療機関による診療体制へのスムーズな移行を支援する取組みを推進していく。
- ②検温サーモカメラ等、必要な設備整備に対する助成を行うなどの取組みを通して、限られた医療機関による特別な対応から、幅広い医療機関による対応への移行を促す。
- ③会議や研修の場を通して、各地域の拠点病院と連携する施設に対して重点的に「くまもとメディカルネットワーク」の加入促進を働きかけるとともに、患者等の参加者増加に向けて、様々な媒体を活用した周知を図る。
- ④国の方針や新型コロナ感染状況等を踏まえ、R5年秋開始分のワクチン接種体制を検討する。ワクチンの適切な配分、融通の実施、専門的相談窓口、ノババックス接種会場の設置等、ワクチン接種の実施主体である市町村に対して、必要な支援を実施していく。



受診案内センター



くまもとメディカルネットワーク概念図



ワクチン接種の様子



県民広域接種センター

【施策2】持続可能な社会の実現

- ①ひとり親世帯等への支援について、食材配布等による生活支援及び子ども食堂の安全・安心な活動の継続を支援した。また、ひとり親家庭等の子供たちに安らぎの場や学びの場を提供する地域の学習教室等を拡充した(193カ所、利用者数1,117人)。
- ②高等学校等に在学する生徒への支援について、就学支援金を支給するとともに、低所得世帯の生徒の保護者には授業料以外の教育費に充てるための給付金を支給した。また、被災した非課税世帯の生徒へ大学進学を支援するための資金を給付する等、経済的な理由で修学・進学等が困難な生徒への支援を行った。
- ③県・市町村の共同運用システムについて、既存2システムを更新し、AI議事録作成支援等3システムの共同運用を決定するなど、開発や管理コストの削減を推進した。また、県において、予算編成業務にRPAを導入し、資料の結合作業の自動化を図った。また、県は166手続を、全市町村は、統一して、子育て・介護の26手続などオンライン化を実施した。
- ④都市と農山漁村の交流促進について、農業体験等の観光商品を3つ開発した。また、スーパー中山間地域※として選定された山鹿市菊鹿、高森町野尻、南阿蘇村において、交流拠点整備や特産品開発等を支援するとともに、動画を作成してPRした。
- ⑤移住・定住の促進について、熊本に縁のある方だけでなく、熊本ファンなら誰でも参加できる「ラブくまプロジェクト」を立ち上げ(会員数4,000人超)、東京や福岡で会員同士の交流会を開催した。移住希望者を対象とした相談会等を23回開催・出展した(対面523人、オンライン255組が参加)ほか、11回の雑誌掲載や、SNSによる情報発信など、多様なターゲットに向けて広報活動を行った。さらに、移住相談窓口を福岡市中心部に開設するなど、相談体制の強化を図り、移住のための現地視察の支援などにも重点的に取り組んだ。

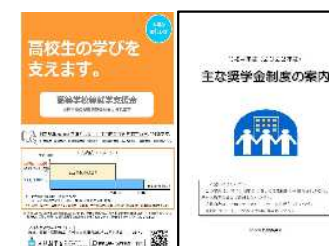
- ①物価高騰に伴うひとり親家庭等における家計や子育てに対する負担の増大に対し、継続した支援を行っていく。また、地域の学習教室に係るオンライン学習教室の効率的・効果的な運営手法の確立及び教室数の拡充を図る。
- ②高等学校等就学支援金、奨学のための給付金を支給する事業を継続する等、必要な支援を継続していく。
- ③市町村の意向を聞きながら新たなシステムの共同運用を進め、各自治体におけるシステム管理コストの削減を推進する。また、県において、これまで導入したICTツールの利用促進のための研修や新たな外部サービスの試行・検証により業務の更なる効率化・省力化につなげる。県手続のオンライン化を進めるとともに、市町村のデジタル化を支援する。
- ④農山漁村に呼び込むために魅力を発信するPR実施や、都市住民・観光事業者等のニーズに沿った体験商品を継続して開発する。また、スーパー中山間地域については、有識者等の派遣や各種メディアを活用した魅力発信等、地域が自走して将来像を実現していくための取組みを支援する。
- ⑤関係人口の更なる創出・拡大を図るため、ターゲットとなる若年層等のニーズを的確に捉え、効果的な情報発信を行う。また、移住のための現地視察の支援や、住まいと仕事の確保に関する支援にも重点的に取り組む。



子ども食堂



スーパー中山間地域で開発された新たな商品



奨学金制度



システム共同運用の仕組み



「ラブくまプロジェクト」交流会

※スーパー中山間地域：県内の中山間地域の情報発信基地(広告塔)となるような地域。国内外から本県への交流人口増加に貢献するとともに、地域の看板商品の認知度が向上することで、他の中山間地域の農産物や加工品等の売上げ増加等の波及効果が期待される。



# (総括評価表) 2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

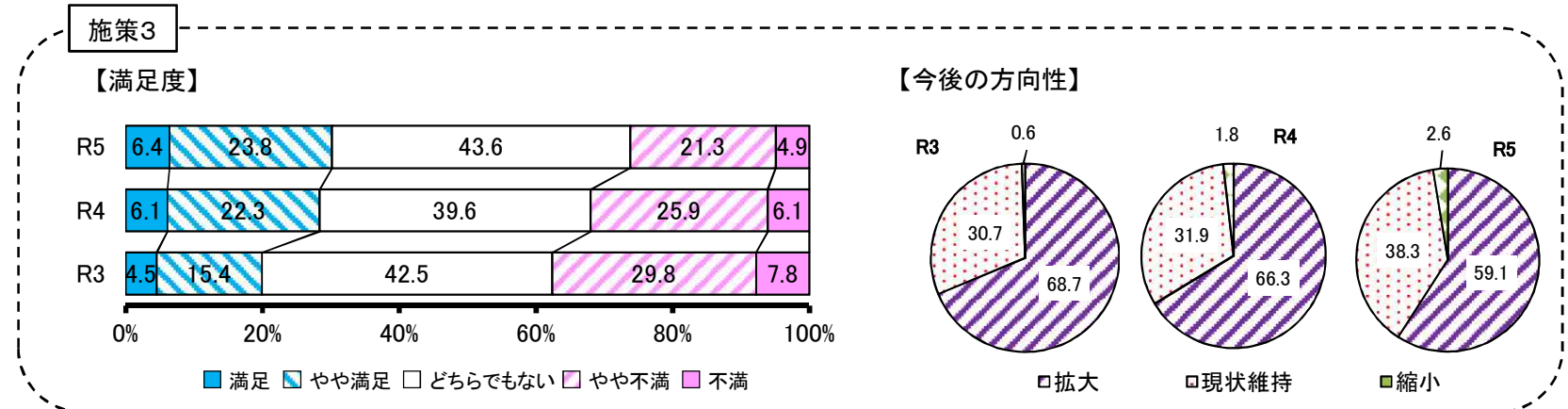
## (1) 実現に向けた施策

<b>施策3</b> 持続可能な経済活動の実現			
【具体的な施策】	R5	事業数 172	予算額 108,566,680千円
	①	企業や雇用の維持及び労働環境の整備	
②	新しいビジネスの創出		
③	農林水産業の持続的発展		
④	新たな観光スタイルの確立		

## (2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

No.	評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	指標の動向 (前年度との比較)	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策3 持続可能な経済活動の実現													
13	熊本県UIJターン就職支援センター登録者におけるUIJターン就職者数	260人/4年	65人/年	72	98	117	人	↗	↗	287	400人/4年	4年累計	
14	農業分野における外国人材(技能実習生、特定技能外国人材)の受入人数	3,425人/年	—	3,688	3,772	4,474	人/年	↗	↗	4,474	4,000人/年	単年	☆
15	製造品出荷額	2兆8,461億円/年(H30)	—	28,195	32,234	【集計中】	億円/年	—	—	【集計中】	3兆203億円/年	単年	
16	IT関連産業の売上高	369億円/年(H30)	—	525	708	【集計中】	億円/年	—	—	【集計中】	392億円/年	単年	
17	企業立地件数	34件/年	—	41	59	61	件/年	↗	↗	61	35件/年	単年	☆
18	県の施策を通じて創業・第二創業を行った企業数	16社/4年	4社/年	6	5	5	社	↗	↗	16	20社/4年	4年累計	
19	県内港国際コンテナ貨物取扱量	37,163TEU/年	—	36,665	36,427	34,476	TEU/年	↘	↘	34,476	44,000TEU/年	単年	
20	主要な農産物の10a当たりの収量	2,792kg/10a/年(H30)	—	2,834	2,875	【集計中】	kg/10a/年	—	—	【集計中】	2,847kg/10a/年	単年	
21	認定農業者や地域営農組織等へ集積する農地面積	79,296ha	—	82,809	84,507	85,760	ha	↗	↗	85,760	86,800ha	累計	
22	ドローンを活用した土地利用型農業防除面積の割合	5%	—	9	10	11	%	↗	↗	11	13%	累計	
23	スマート林業技術等を導入した事業者の割合	—	—	3	13	15	%	↗	↗	15	15%	累計	☆
24	スマート養殖業を活用・導入した免許漁場数	3漁場	—	8	9	14	漁場	↗	↗	14	7漁場	累計	☆
25	農林水産物等の輸出額	61億円/年	—	77.6	95.9	105.4	億円/年	↗	↗	105.4	80億円/年	単年	☆
26	中山間農業モデル地区における目標達成率	—	—	—	—	22	%	↗	↗	22	50%	累計	
27	延べ宿泊者数	763万人/年	—	473	474	630	万人/年	↘	↗	630	800万人/年	単年	
28	クルーズ船寄港数	19回/年	—	0	0	4	回/年	↘	↗	4	100回/年	単年	
29	新たな観光スタイルにつながる着地型・体験型旅行商品の予約件数	10,000件/年	—	7,747	5,143	8,182	件/年	↘	↗	8,182	13,000件/年	単年	

## (3) 県民アンケート





(4)令和4年度の主な成果・今後の課題や方向性

令和4年度の主な成果	今後の課題や方向性
------------	-----------

【施策3】持続可能な経済活動の実現

①ゼロゼロ融資※の元金償還が本格化する中、コロナ経営改善資金により3,253件、459億円の借換え需要に対応する等、R1年度以降、26,672件、3,728億円のコロナ関連融資により事業者を支援したほか、商工団体を通じ、延べ1,604回の専門家派遣を実施した。

②熊本、東京、大阪、福岡に設置した「熊本県UIJターン就職支援センター」において、UIJターン就職希望者や県内企業の相談対応、マッチング支援等を実施し、117人のUIJターン就職につなげた。

③半導体産業集積強化推進本部による施策の展開、半導体や自動車関連企業への細やかなフォローアップやオフィス系企業の積極的な誘致により、企業立地件数は過去最高の61件となった。また、TSMCの進出を、県内産業の振興と県下全域における県経済の成長に結び付けていくため、「くまもと半導体産業推進ビジョン」を策定した。

④積極的なポートセールス活動の結果、R5年度から熊本港への国際フィーダー航路※の新規就航が決定したほか、八代港と台湾を結ぶ国際定期コンテナ航路について、週1回の寄港が再開した。また、八代港では、CFS倉庫※が供用開始された。

⑤百貨店等への県産品提案やホテル等でのフェアの実施により、県産農林水産物の消費拡大につなげた。また、あさりの産地偽装根絶に向けた取組みとして、「産地偽装110番」で得られた情報等に基づき調査・指導を行ったほか、「熊本県産あさりを守り育てる条例」を制定した。R4年は、R3年比で出荷額が3.4倍となるなど、県産あさりの信頼回復とともに、漁業者の所得向上につながった。

⑥農薬や肥料散布、山林調査のためのドローン等の導入を支援するとともに、リモート操作機能を付加した養殖管理システムの開発等を支援するなど、スマート農林水産業の取組みを推進した。

⑦県産農林水産物等の海外展開の支援を19社に対して行ったほか、オンライン商談会の開催や、海外小売店等と連携した県産品プロモーションを実施した。また、台湾での知事のトップセールス及び香港における県産品プロモーションにおいて、約3年ぶりにくまモンが小売店店頭でPRを行うなど販路拡大の取組みを進めた。R4年度の農林水産物等の輸出実績は過去最高の105.4億円を達成した。

⑧「ONE PIECE熊本復興プロジェクト」の一環として、麦わらの一味のジンベエの像を設置(宇土市)するとともに、全10体の像を巡るデジタルスタンプラリー等を実施し、像を起点とした周遊促進を図ったほか、ONE PIECEとコラボレーションした清和文楽の特別公演を開催した。また、「クレヨンしんちゃん家族都市協定」を締結し、しんちゃんゆかりの埼玉県、秋田県と連携して観光情報等を発信するなど、熊本の認知度向上及び誘客促進に取り組んだ。

⑨来場者数が5,000人を超えるイベントが開催されるなど、八代港の「くまモンパーク」への来園が12万2千人を超えたほか、「くまモンポート八代」へのクルーズ船の入港が約3年ぶりに実現した。

⑩「くまモンランド化構想※」の実現に向け、熊本駅及び阿蘇くまもと空港で定期ステージをスタートした。さらに、メタバースやくまモン公式ゲームの制作など、リアル・バーチャル双方の世界でくまモンの共有空間の拡大を図った。

①コロナ関連融資の償還や原材料価格の高騰等により、経営状況が悪化する中小企業が増加する懸念があるため、コロナ関連融資の借換え等の資金繰り支援や、専門家による経営改善に向けた支援等を継続する。

②就職支援協定締結校を始めとした大学等との連携強化や、就職希望者への交通費補助の対象者拡大、奨学金返還サポート制度など関連する支援制度等を含めた情報提供を行い、求職者の一層の掘り起こしを図るとともに、求職者と県内企業とのマッチングを後押ししていく。

③関係機関と連携して誘致企業の人材確保に向けた支援を強化するとともに、県内各地域の特性を活かした戦略的な企業誘致を引き続き実施する。特に半導体人材の育成・確保については、民間企業から小学校に至るまで、幅広い階層に向けた取組みを実施する。

④県内港の更なる利用促進に向け、荷主企業や船社へのポートセールスを継続的に行い、コンテナ取扱量の増加や、更なる新規航路開設につなげていく。

⑤百貨店等での県産品フェアの開催等により、特長ある県産品の取引量の増大を図る。また、あさりの産地偽装根絶に向け、引き続き関係機関と連携して取締りを強化するとともに、「熊本モデル※」の検証改善を図りながら、産地偽装を防ぐ仕組みの運用体制を構築していく。

⑥新しい技術の有効性、経済性、地域適応性等を検証し、その成果について農業者や関係機関に広く周知し、普及を促進するなど、スマート技術の実装を加速させる。

⑦県産品の認知度向上を図るため、くまモンを活用したこれまでの取組みを継続するとともに、東南アジア等の新たな市場の販路開拓に向けた市場調査や規制への対応、知事のトップセールス等に取り組むことにより競争力の強化を図り、更なる輸出拡大につなげていく。

⑧R5年度に全線再開する南阿蘇鉄道とONE PIECEとのコラボ列車を核とした周辺観光施策を実施するなど、像を起点とした周遊施策と併せて更なる交流人口の拡大を図る。また、「クレヨンしんちゃん家族都市協定」1周年記念企画をはじめとする、3県連携による観光PR事業等を実施し、本県への更なる誘客を促進する。

⑨県南地域をはじめとした県内一円に経済効果を波及させるため、船社・旅行会社に対して積極的かつ継続的なセールスを実施し、R5年春の国際クルーズ再開を契機に、さらに多くのクルーズ船誘致につなげていく。

⑩くまモンに会える施設の増加や名所を創出する等、くまモンを感じることができ環境を拡充するとともに、コロナ禍により減少したくまモンの露出機会を増やすなど、国内外でのプロモーション強化を図る。



JASMと菊陽町との立地協定(R4.4.19)



▲大阪での農産物フェア

▼熊本県産あさりの知事トップセールス



▲ジンベエ像(宇土市)

▼ONE PIECE×人形浄瑠璃清和文楽「超劇場船出冬桜」特別公演(R4.11.5-6)



台湾でのトップセールス



くまモンポート八代に初の国際クルーズ船入港



熊本駅(くまモンステーション)での定期ステージ

※ゼロゼロ融資：新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げが減少した事業者に実質無利子・無担保で融資する仕組み。

※国際フィーダー航路：輸出入において国内主要港から地方港向けに小型船による2次輸送を行う航路。

※CFS倉庫：温度管理が必要な農水産物などを保存できる小口貨物積み替え専用施設。

※熊本モデル：流過程の監視や販売協力店の認証制度などにより、県産あさりの産地偽装を防ぎ、純粋な県産あさりを消費者に確実に届ける、本県独自の流通と販売の仕組み。

※くまモンランド化構想：「くまモン関連施設の充実(リアル)」と「バーチャル世界による共有空間の拡大」の両輪で推進する、くまモンの魅力があふれ、熊本に多くのヒト・モノ・企業が集まるようになるという考え方。



# (総括評価表) 3 熊本地震からの創造的復興

## 現状と課題

・熊本地震からの復旧・復興は、県民一丸となった取組みにより、着実に進んでいます。

・最重要課題である「すまい」の再建については、仮設住宅入居者の約99%に当たる4万7千人の方々が住まいの再建を実現するとともに、いまだ仮設住宅で生活されている方々についても、自宅の再建が進められています。

・また、令和2年(2020年)8月のJR豊肥本線の全線運転再開や、10月の国道57号北側復旧ルート及び現道の開通に加え、令和3年(2021年)3月には国道325号阿蘇大橋ルートが開通しました。南阿蘇鉄道についても、令和4年度(2022年度)末の復旧工事完了を予定しており、阿蘇へのアクセスルートは着実に回復しています。

・さらに、阿蘇くまもと空港においては、令和2年(2020年)4月に熊本国際空港株式会社による空港運営が開始され、令和5年(2023年)春の新しいターミナルビルの完成に向けて準備が進むなど、大きな変革を見せています。

・一方で、住まいの再建や被災企業等の支援、益城町の復興まちづくりなど、引き続き取り組むべき課題があります。

## 取組みの方向性

・熊本地震からの創造的復興の総仕上げに向け、残された課題を確実に解決し、熊本の更なる発展につなげます。

## (1) 実現に向けた施策

### 施策1 くらし・生活の再建

【具体的な施策】	R5	事業数	予算額
		7	421,695千円

- ① 「すまい」の再建
- ② 被災企業の事業再建

### 施策2 創造的復興の推進

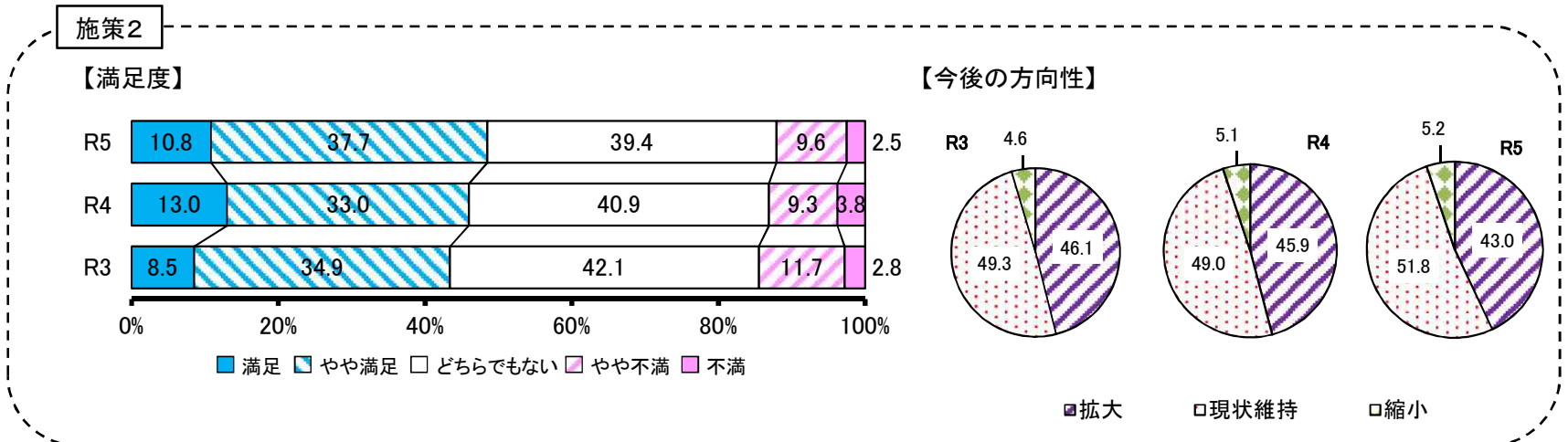
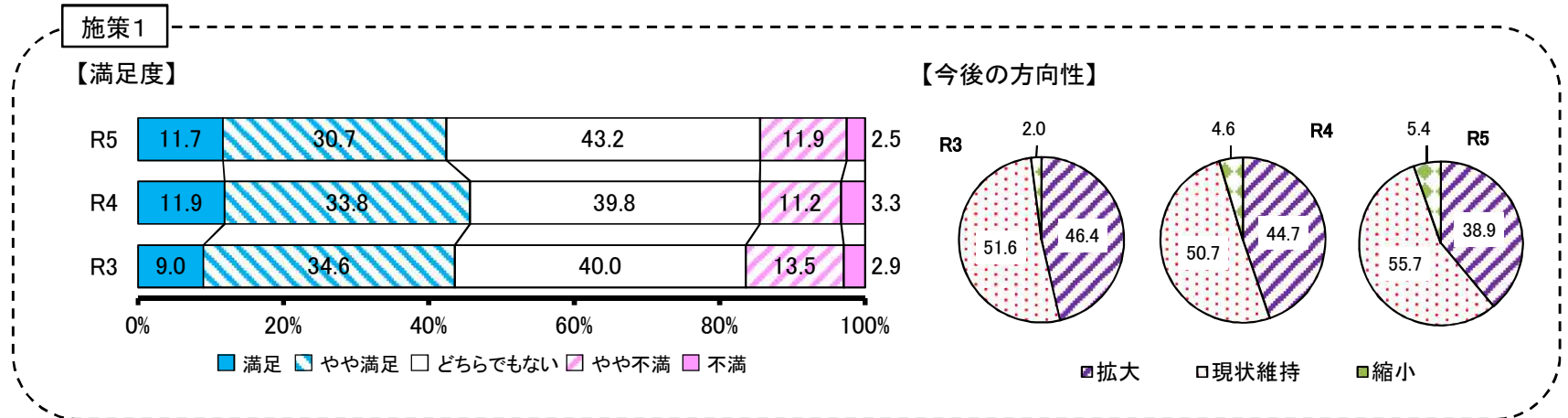
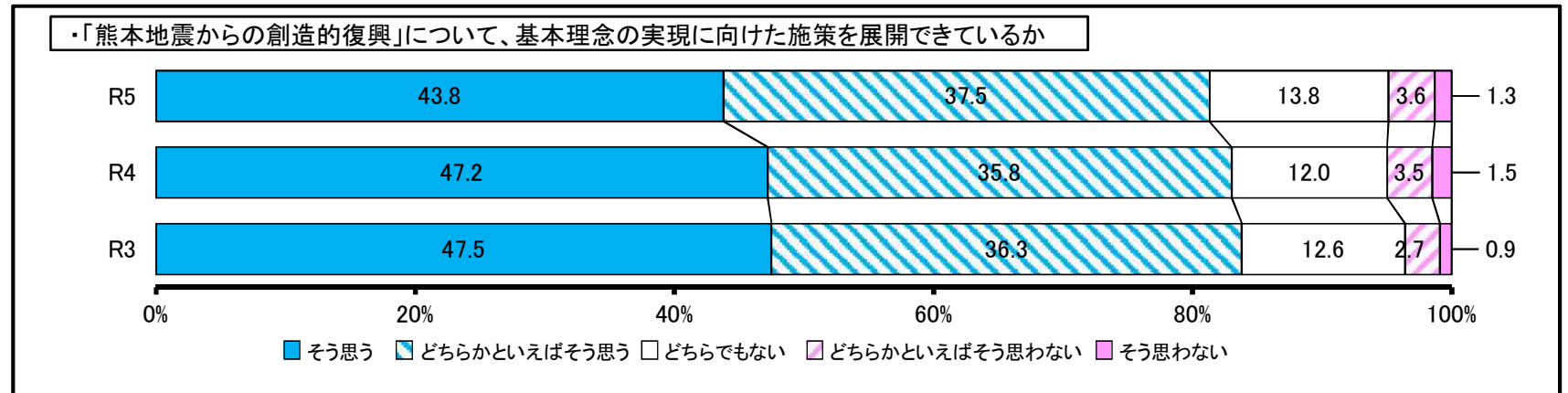
【具体的な施策】	R5	事業数	予算額
		20	8,424,915千円

- ① 益城町の復興まちづくり
- ② くまもとの誇りの回復と宝の継承
- ③ 阿蘇地域の振興
- ④ 「大空港構想」の実現

## (2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

No.	評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	指標の動向 (前年度との比較)	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策2 創造的復興の推進													
30	益城町市街地部の人口回復率	19%	—	35	48	66	%	↗	↗	66	50%	累計	☆
31	熊本と阿蘇の交通量の回復状況	32,700台/日	—	37,800	38,600	国調査終了	台/日	—	—	国調査終了	39,400台/日	単年	
32	空港周辺における新産業振興策(UXプロジェクト)の取組みに係る企業・団体等の参加数	—	—	12	36	261	企業・団体等	↗	↗	309	40企業・団体等/4年	4年累計	☆

## (3) 県民アンケート





(4)令和4年度の主な成果・今後の課題や方向性

令和3年度の主な成果	今後の課題や方向性
------------	-----------

【施策1】くらし・生活の再建

①熊本地震からの住まいの再建について、県独自の「6つの支援策」により、熊本地震におけるピーク時(H29年5月)の被災者47,800人のうち、約99.9%に当たる約47,790の方が住まいの再建を果たした。公共工事により自宅の再建等に時間を要する方々については、仮設住宅の供与終了後に、県と益城町による独自支援により災害公営住宅等に入居いただき、仮設住宅よりも快適な住環境を提供するなど、支援を継続した。

②被災者の見守りやコミュニティづくりについて、益城町及び西原村における地域支え合いセンターの運営支援や、地域の縁がわ団体への補助等の支援を行って、被災者の見守りやコミュニティづくりを支援した。

③被災事業者の再建支援について、グループ補助金を活用して再建を目指している事業者のうち、99.9%の復旧が完了した。また、特任経営指導員により、再建途上にある被災事業者76者に対して、資金繰りや販路拡大等に関する経営支援を行った。

①公共工事の影響で自宅再建を果たされていない方については、益城町と連携し、一人ひとりに寄り添い、全ての方の住まいが再建されるまで支援を行っていく。

②仮設住宅を退去した後も必要な支援が受けられるようにするため、市町村や地域支え合いセンターと連携し、被災者の状況に応じて、既存の福祉サービスへの移行や地域全体での見守りを進める。

③個別事業者の課題に対してきめ細かな支援を継続するとともに、益城町の土地区画整理事業の完了を待つ事業者に対しても、県単独予算のグループ補助金により最後の1者まで支援する。



「すまい」再建6つの支援策

コミュニティ形成支援



グループ補助金を活用して復旧したホテル(阿蘇)

【施策2】創造的復興の推進

①益城町の土地区画整理事業について、R4年度までに仮換地指定が約8割となり、造成工事が完了した145画地を権利者に引き渡した。また、県道熊本高森線4車線化については、熊本市から益城町広崎までの約800m区間について、本事業初となる4車線での供用を開始し、復興後の姿が目に見える形となった。

②阿蘇の世界遺産暫定一覧表入りへ向けて、学術委員会等を開催し、阿蘇の学術的価値の更なる整理を行うとともに、世界文化遺産資産候補地の文化財保護法による法的保護率向上を図るため、阿蘇市、産山村の北外輪山等の草原を重要文化的景観として追加選定した。また、阿蘇世界文化遺産登録推進協議会で太陽光発電施設景観配慮ガイドラインを策定し運用を開始した。

③南阿蘇鉄道について、災害復旧工事がR4年度末に完了し、R5年7月の全線運行再開及びJR豊肥本線乗入れの実現に道筋をつけた。また、(一社)南阿蘇鉄道管理機構を設立し、上下分離方式導入による事業構造の転換及び関係機関と連携した利用促進策の推進を図った。

④空港アクセス鉄道の検討について、TSMCの進出決定等を受け、三里木・原水・肥後大津ルートについて調査を実施した。その結果を踏まえた検討委員会の意見や、JR九州との協議を経て、「肥後大津ルート」とすることを表明した。

⑤阿蘇くまもと空港の新旅客ターミナルビルについて、R4年度末に開業した。また、TSMC進出を踏まえ、国際航空貨物輸送先の見込み等に関する調査研究事業や空港開業に係るプロモーションの実施、チャイナエアラインによる台北チャーター便を実現した。また、当該便を活用した台湾への国際航空貨物実証輸送を実施した。

⑥UXプロジェクト\*について、社会課題解決に繋がる実証実験テーマを募集し、路線バス事業者5社によるノーマイカーデーの実証実験など、4件を支援した。また、Pre-UXイノベーションハブ\*では、イベントの開催等を通して、開設後800人以上が施設を利用し350を超える企業・個人が会員登録するなど、プレーヤーの交流を推進した。

①引き続き権利者への丁寧な説明を行い、仮換地指定の早期完了を目指していく。また、県道熊本高森線4車線化についても、地権者が生活再建や生業継続に不安を抱かぬよう、町と連携して丁寧に交渉を進め、残区間の早期完成を目指す。

②学術委員会等を開催し、世界文化遺産としての価値の深化を図る。また、重要文化的景観選定に向けた全域調査等を実施して法的保護措置を進めるとともに、ガイドラインの着実な運用等により、景観の保全も行う。

③関係機関と連携し、R5年7月の全線運行再開及びJR豊肥本線乗入れに向けた取組みを推進する。

④空港アクセス鉄道の検討について、具体的なルートを検討するための地形測量や環境アセスメントに関する配慮書・方法書の作成等を行い、事業化に向けた検討を深める。

⑤国内・国際線の各種助成事業等を実施し、運休路線の復便、既存路線の利用拡大及び新路線開設に向けた取組みを継続する。特に、TSMC進出に伴い、航空需要が見込まれる台北線の実現及び高雄線、香港線の早期復便を目指すとともに、国際航空貨物輸送拡大に向けた通関環境の早期整備を図る。

⑥更なる周知やビジネスのマッチング機会提供に向けて、ビジネス創出に主眼を置いた実証実験や、恒常的な販売の創出を支援する体制の構築、イノベーションハブ整備のための検討・調査等を実施する。



県道熊本高森線の4車線化



阿蘇カルデラ国際ワーキンググループ(学術検討)



「南阿蘇鉄道」災害復旧工事完了



「空港アクセス鉄道」肥後大津ルート



「阿蘇くまもと空港」新ターミナルビル開業



Pre-UXイノベーションハブ オープニングイベント

\* UXプロジェクト：空港周辺地域を拠点に、人・もの・技術・情報が集まる“知の集積”を推進し、医療、介護、健康、食、ビューティー、農業など熊本の強みを活かせる分野における新産業創出を目指すプロジェクト。  
 \* Pre-UXイノベーションハブ：UXプロジェクト推進のため、人的・技術的な交流拠点として、テクノリサーチパーク内に設置された施設。



# (総括評価表) 4 将来に向けた地方創生の取組み

### 現状と課題

- 熊本が将来に向けて発展するためには、未来を担う子供たちが夢の実現に向かってチャレンジすることができるよう、グローバルに活躍できる力を身に付けられる環境や、質の高い教育環境を提供する必要があります。
- また、若者の地元定着を図るためには、県内企業の魅力向上に加え、高校生等に地元企業の良さや熊本で生活することの豊かさを伝える必要があります。
- 一方、少子高齢化により生産年齢人口が減少する中、多くの産業で人材不足が深刻化しており、社会機能や地域経済を支える産業人材の確保・育成が急務となっています。
- 県民の安全・安心を守ることは行政の責務であり、年齢、性別等にかかわらず、子供からお年寄りまで、誰もが自分らしく、安心して暮らし続けられる社会の実現が求められています。
- 豊かで活気に満ちた熊本を実現するため、県民一人ひとりが住み続けたいと感じる魅力ある地域づくりの推進や、県民生活と県経済を支える重要な社会インフラである道路や公共交通の利便性向上が求められるとともに、世界的な環境問題に地方レベルでも積極的に対応するなど、持続可能な社会づくりを進めていく必要があります。

### 取組みの方向性

- 豪雨災害、新型コロナウイルス感染症、熊本地震という喫緊の課題に対応する中でも、安全・安心で未来への夢と希望にあふれる持続可能な熊本の実現や、将来の発展につながる取組みが必要です。
- このような情勢下においても着実に進めていく必要のある施策に、優先順位を見極めながら取組み、地方創生の実現につなげます。

## (1) 実現に向けた施策

### 施策1 次世代を担う人材の育成

【具体的な施策】	R5	事業数	予算額
		33	24,140,935千円

- きめ細かな教育による学力の向上
- グローバル人材の育成
- 魅力ある学校づくり

### 施策2 若者の地元定着と人材育成

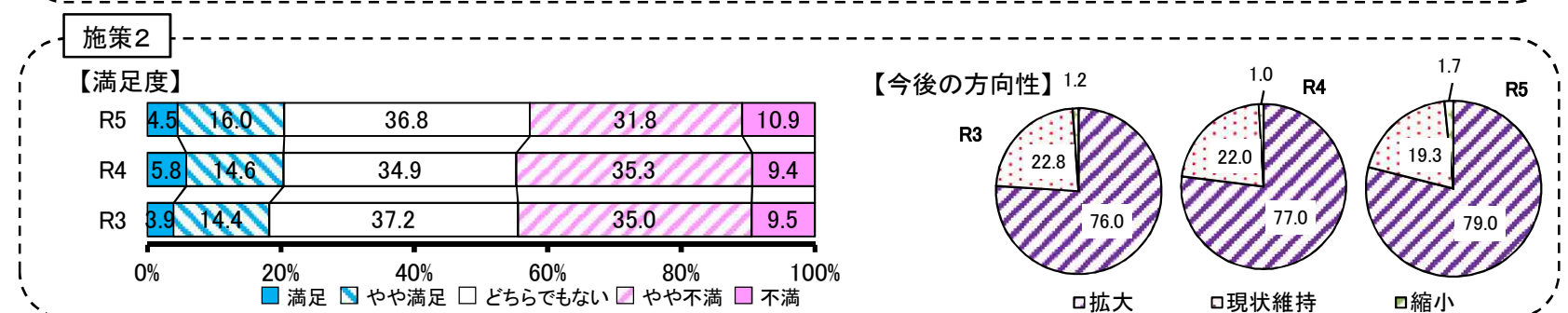
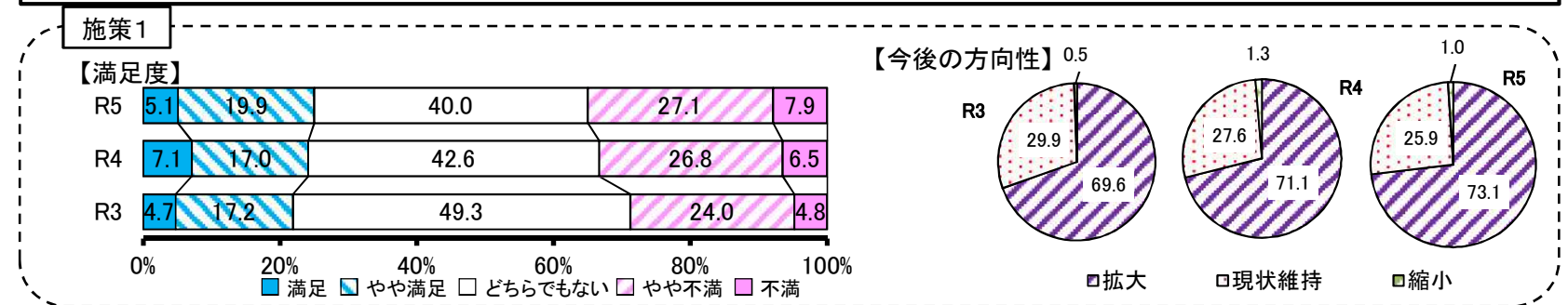
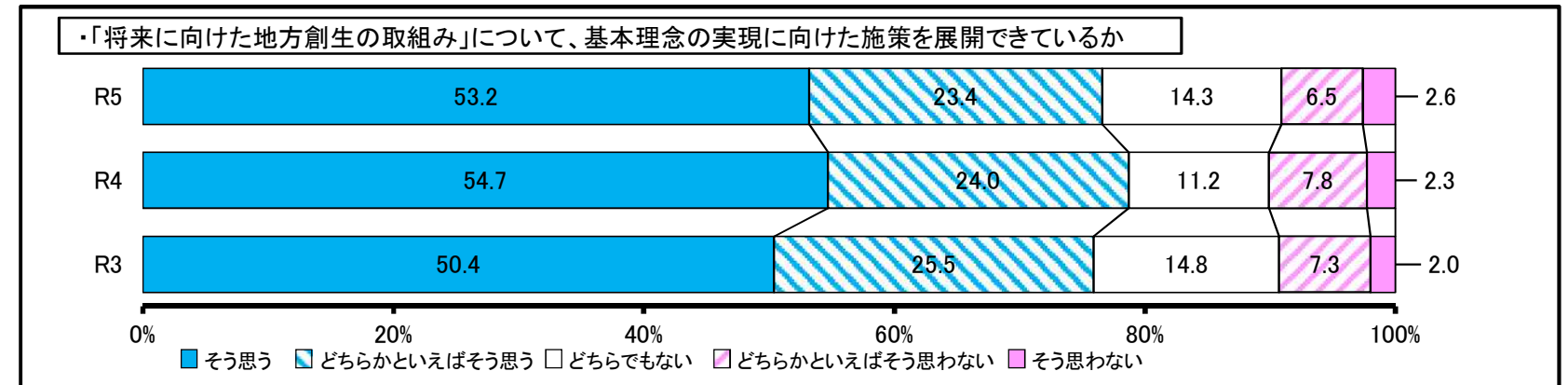
【具体的な施策】	R5	事業数	予算額
		56	12,986,342千円

- 若者の地元定着
- 産業人材の確保・育成

## (2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

No.	評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	指標の動向 (前年度との比較)	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策1 次世代を担う人材の育成													
33	全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目数	5項目中1項目	—	【中止】	4項目中1項目	6項目中1項目	項目	⇒	⇒	6項目中1項目	全て	単年	
34	生徒の英語力 中3:英検3級相当取得率 高3:英検準2級相当取得率	中3:27.1%	—	26.3	32.2	34.4	%	⇒	⇒	34.4	中3:40.0%	累計	
		高3:32.9%	—	34.4	32.3	30.8	%	⇒	⇒	30.8	高3:45.0%	累計	
施策2 若者の地元定着と人材育成													
35	新規学卒就職者(県内高校)の県内就職率	61.3%	—	62.9	63.0	64.3	%	↗	↗	64.3	65.0%	累計	
36	ブライ企業に就職した新卒学生数	3,239人/4年	809.75人/年	1,807	1,564	1,784	人	↗	↗	5,155	3,600人/4年	4年累計	☆
37	農林水産業の新規就業者数	527人/年 (H30)	—	559	536	【集計中】	人/年	—	—	【集計中】	690人/年	単年	
38	看護職員数	34,248人 (H30)	—	35,070	35,102	34,741 ※速報値	人	↗	↘	34,741	36,900人	累計	
39	介護職員数	30,859人 (H30)	—	32,396	31,969	【集計中】	人	—	—	【集計中】	33,878人	累計	
40	介護ロボット・ICT機器を導入している入所施設の割合	21.9%	—	30.4	36.5	40.4	%	↗	↗	40.4	50.0%	累計	
41	新規学卒就職者(県内中学・高校)の県内建設業就業者数	178人/年	—	181	204	198	人/年	↗	↘	198	180人/年	単年	☆

## (3) 県民アンケート





(4)令和4年度の主な成果・今後の課題や方向性

令和4年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策1】次世代を担う人材の育成

①県内全域の公立小中学校に29人のスーパーティーチャーを配置し、配置校での指導助言や校内研修等を通じた教員の指導力向上を図るとともに、県独自の中学1年生での35人学級導入により、一人ひとりへのきめ細かな指導に取り組んだ。R4年度県学力・学習状況調査では、14教科中9教科が全国平均を上回り、R3年度の8教科から増加した。

②英語教員へ英語授業映像資料等を配信し、英語教員が主体的に学ぶ機会の提供による、指導力向上を図った。英語の外部検定試験の受験料補助等に取り組み、R4年度の中学3年生生の英検3級相当以上の取得率は34.4%とR3年度より2.2ポイント上昇した。また、世界チャレンジ支援基金を活用し、学生79人の海外留学やオンライン講義の受講等を支援した。さらに、グローバル人材の育成のため、新たに、海外に関心のある中高生に、異文化・多様性の理解や英語力向上を図る講座の開講(47人受講)や、国際バカロレア\*の県民向け周知活動を初めて実施し、認知度向上につなげた。

③小・中学生や保護者の方々に、県立高校の魅力を発信するため、熊本スーパーハイスクール(KSH)構想\*全体発表会「県立高校学びの祭典」を初開催(約1,800人参加)した。また、高校魅力化に向けた、市町村等との連携協定や、高森高校マンガ学科設置などの取り組みにより、R5年度の県立高校50校中、定員割れの学校数は36校となり、R4年度の41校から5校減少した。

①R5年度は、40人の小中学校スーパーティーチャーを配置し、教員への指導・助言・支援による教員一人ひとりの授業力向上を促進するとともに、引き続き、35人学級編制等による、きめ細かな指導を実施し、小中学生の学力向上を図る。

②英語教員の指導力向上に係る研修や検定試験の受験料補助、ALTの有効活用により、生徒の英語力向上を図るとともに、世界チャレンジ支援基金を活用し、高校生を対象にした海外研修の実施、半導体関連企業視察や現地高校生との交流プログラムを実施するほか、海外大学進学を目指す中高生を支援する海外チャレンジ塾を実施し、若者の海外チャレンジを後押しする。また、八代中学校・高校へ、R6年度からの国際バカロレアの導入を目指して、R5年度も引き続き準備を着実に推進する。

③県立高等学校あり方検討会の提言を踏まえ、第2回「県立高校学びの祭典」の開催やホームページ「県立高校検索ガイド」やパンフレット、SNS等により、小・中学生や保護者の方々に、県立高校の魅力を発信する。また、新たな学科設置検討や、様々な学科・コースを持つ県立高校の強みを生かした高校間連携に取り組むなど、魅力ある県立高校づくりを推進する。



第1回国際バカロレア啓発シンポジウム



英語指導力向上に向けた教員への指導助言



第1回「学びの祭典」



高森高校オープンスクール

\*国際バカロレア：国際バカロレア機構（本部ジュネーブ）が提供する、国際的な視野を持った人材を育成するための教育プログラム。

\*熊本スーパーハイスクール(KSH)構想：熊本県の全県立学校の特色を明確化した上で、国又は県指定事業の取組みや特色ある学校・学科でグループに区分し、全50校を「熊本スーパーハイスクール(KSH)」として位置づけ発信するもの。

【施策2】若者の地元定着と人材育成

①県内高校卒業生(R5年3月卒業)の県内就職率は64.3%となり、R4年3月卒業生の63.0%から1.3ポイント増加した。主な取組みとして、ブライ企業等と高校生・大学生等を対象とした企業説明会及びインターンシップマッチング会の実施(計7回、延べ220社、1,592人参加)や、企業・大学による出前授業等の実施、奨学金返還等サポート制度を活用し、若者の地元定着を推進した。

②農林水産業分野では、新規就農支援センターでの相談対応(805件)や農業大学校や林業大学校等での技術習得、新規漁業事業者への漁船等導入支援など、相談・研修・就業・定着に至るまでの一連の取組みをサポートし、新たな担い手の確保・育成を促進した。

③医療・福祉分野では、医学生・看護学生(計198人)への奨学金の貸与や、離職者の就労支援相談等により、483人が看護職員として再就職した。また、中学生向け出前講座による福祉職の魅力発信や無料職業紹介に取り組むとともに、入所施設131事業所への介護ロボット等導入支援による、介護現場の負担軽減と業務効率化を推進した。

④建設業分野では、高校生を対象としたガイダンス(296人参加)や現場実習支援(142人参加)に取り組み、建設産業の魅力を発信し、県内建設業への就職者は、目標値(180人)を上回る198人となった。

⑤ものづくりなどの産業分野では、県立高等技術専門校と技術短期大学校の、修了生・卒業生の就職率は100%を達成した。また、技能習得に対する支援により若年技術者の技術水準向上を図った。

①若者の地元定着は、本県産業を支える人材確保の上で重要な課題であり、コロナ禍を経て変化した就職事情等を踏まえ、企業説明会等をオンライン化するとともに、奨学金返還等サポート制度による支援を行い、更なる県内企業就職率向上を図る。

②農林水産業分野では、人材確保・育成のため、オンライン相談会やバスツアー、事業継承マッチングなどを実施するとともに、教育・研修機関等での実践的な技術習得を支援する。

③医療・福祉分野の人材確保と地域偏在是正のため、引き続き修学資金の貸与や、医師不足医療機関への医師派遣を実施する。また、出前講座による魅力発信や、介護ロボット・ICT導入支援の取組みを強化する。

④県内建設産業が若者から選ばれるために、建設企業の働き方改革や人材育成を支援し、魅力発信イベントやメディア等を活用するとともに、小中学生を対象に建設産業に触れる機会を設け、魅力発見フェアなどによる建設産業の魅力を発信し、県内建設産業への就職を促進する。

⑤ものづくりなどの産業人材の確保・育成のため、引き続き職業訓練等を実施し、官民連携による人材育成を推進する。また、技術短期大学校においては、半導体技術科のR6年4月開設に向けた準備を着実に推進していく。



ブライ企業と学生等を対象とした企業説明会



新規就農支援センターでの相談



建設産業ガイダンス



半導体技術科を開設する熊本県立技術短期大学校



# (総括評価表) 4 将来に向けた地方創生の取組み

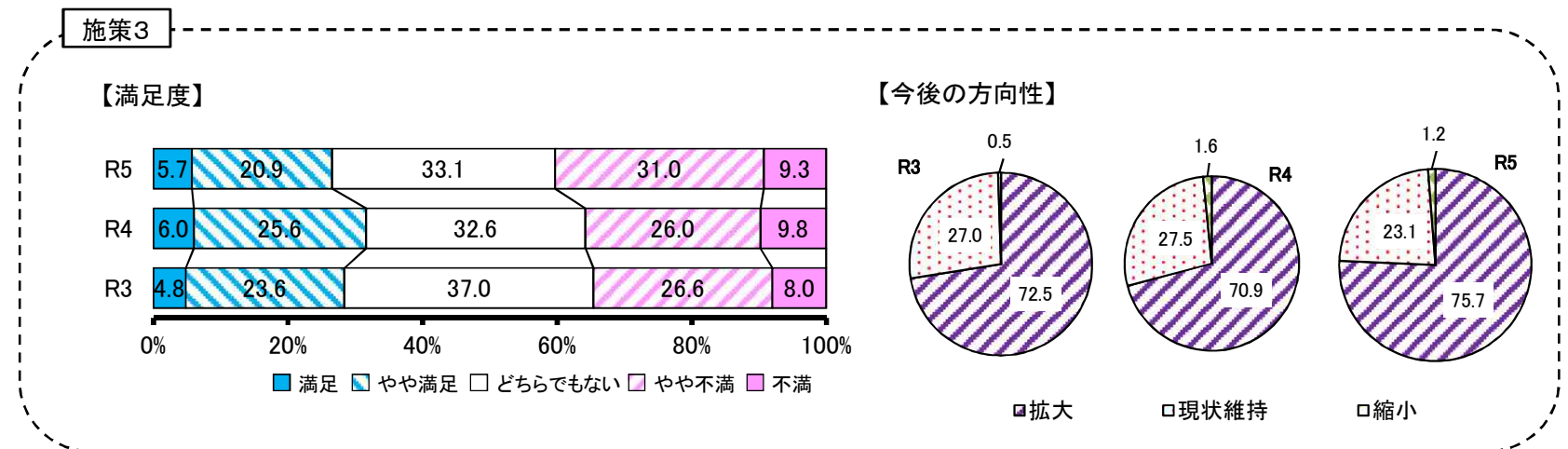
## (1) 実現に向けた施策

<b>施策3 安全・安心な社会の実現</b>			
【具体的な施策】	R5	事業数 155	予算額 39,472,261千円
	①	子供を安心して産み、育てられる環境整備	
②	子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり		
③	一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造		

## (2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

No.	評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	指標の動向 (前年度との比較)	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策3 安全・安心な社会の実現													
42	「結婚支援」、「一般不妊治療助成」、「早産予防対策事業」の全てに取り組む市町村数	31市町村	—	34	34	35	市町村	↗	↗	35	45市町村	累計	
43	保育所等利用待機児童数	178人	—	8	9	15	人	↗	↘	15	0人	累計	
44	登録里親数	214世帯	—	232	278	316	世帯	↗	↗	316	348世帯	累計	
45	くまもとスマートライフアプリ登録者の平均歩数	5,300歩	—	5,600	5,980	6,550	歩	↗	↗	6,550	6,300歩	累計	☆
46	農福連携コーディネート事業での契約件数	11件	—	46	96	138	件	↗	↗	138	50件	累計	☆
47	交通事故死傷者数	5,161人/年	—	4,033	3,975	3,977	人/年	↗	↘	3,977	前年比減	単年	

## (3) 県民アンケート





(4)令和4年度の主な成果・今後の課題や方向性1

令和4年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策3】安全・安心な社会の実現

①社員の仕事や結婚、子育て等を支援する「よかボス企業」が1,009件となるとともに、地域の担い手となる「まちのよかボス」を新たに62人任命した。また、「まりっくまパスポート(結婚応援パスポート事業)」を開始し、結婚・出産・子育ての支援強化に取り組んだ。また、「子育て世代包括支援センター」の県内全市町村での設置が完了し、出産や子育てに関する相談体制の強化が図られた。

②子供の健全育成に向けて、9市町村15カ所の放課後児童クラブを整備し、41市町村の532クラブで児童を受け入れるとともに、放課後児童支援員の資質向上研修や認定資格研修(R4年度で192人が資格取得)を実施する等により、子育て支援の強化に取り組んだ。また、保育園等の13施設に対して管理栄養士・栄養士を派遣し、食育活動や栄養指導を行った。

③児童生徒の心のケアのため、スクールカウンセラーを小中学校145校に83人、県立高校50校及び特別支援学校8校に36人配置するとともに、同カウンセラーを配置する私立中学校・高校21校に対する支援を行った。また、スクールソーシャルワーカーを私立を含めた県内の学校に派遣し、相談・支援体制の充実を図った。さらに、スクールロイヤーによるいじめ予防授業や研修等を実施し、いじめの未然防止に取り組んだ。

④健康寿命の延伸に向けて、地域の一員として健康づくりに取り組む企業等の登録数が1,757団体となった。また、「くまもとスマートライフアプリ」(歩数計)上で、職場やグループで歩数を競い合いながら楽しく参加できるウォーキングイベントを実施し、運動を通じた県民の健康づくりに取り組んだ。

⑤県内6カ所の「障害者就業・生活支援センター」において、就労相談支援により289人の障害者が一般事業所へ就職した。農福連携においては、効果的なマッチングを目的として農業者側に窓口を新たに設置し、延べ49の福祉事業所がJAや農業法人等において施設外就労を実施した。また、新たに農福連携に取り組む農業者10件、福祉事業所10件を開拓した。R4年4月に開設した「熊本県医療的ケア児支援センター」では、5,726件の相談対応に加え、情報提供、地域支援等を行った。

⑥安全・安心な生活空間の創出に向けて、繁華街の防犯カメラの増設及び荒尾・玉名地域をモデル地区とした通学路の見守りカメラの運用により、地域の治安対策に取り組んだ。さらに、交通事故防止対策の強化のため、通学路等における歩道整備や、横断歩道の新設(2カ所)・補修(99カ所)に取り組むとともに、テレビCMや街頭ビジョン等を活用した広報啓発活動を行った結果、R4年の交通事故発生件数は前年を下回った。

⑦男女共同参画社会の実現に向けて、企業トップに対する講演会(150人参加)の開催や、男女共同参画推進事業者に対する表彰(5企業・団体)を行い、女性活躍促進に向けた機運醸成を図った。また、各学校に副教材の活用を働きかけ、男女共同参画教育を推進した。

①結婚・出産の機運醸成のためには、行政、企業及び地域が一体となって応援する仕組みが必要となるため、県内全域で「よかボス」や「まちのよかボス」を増やすなど、支援を一層充実させる。また、「子育て世代包括支援センター」における産後ケア事業等の充実や、子育て家庭が交流できる場の構築等に市町村と連携して取り組み、出産から子育てまで切れ目のない支援の充実を図る。

②共働き世代の増加等による放課後児童クラブの需要の高まりに対応するため、実施主体である市町村と連携し、クラブの施設整備に加え、受入対象学年の拡充や開所時間の延長等に取り組むクラブの増加を図る。また、施設における食育相談を推進し、乳幼児の望ましい食習慣の形成及び保護者が食生活やアレルギーに関する悩みや不安を相談する機会を充実させる。

③児童生徒の抱える問題が多様化する中で、学校、家庭、医療及び福祉等の関係機関が、これまで以上に連携し対応する必要がある。そのため、専門家の活用を推進し、多方面から支援を行うことで、すべての児童生徒にとって「心の居場所となる魅力ある学校づくり」を進める。

④日常生活の中で楽しく気軽に取り組めるイベントの開催や、健康に配慮したメニューを提供する飲食店の指定等の食環境の整備を企業や関係団体と連携して行い、健康無関心層の健康意識の醸成を図るとともに、県民全体の健康づくりの支援を行う。

⑤障がい者の就労について、雇用、保健、福祉、教育等関係機関と連携した総合的な支援を行うとともに、障がい者雇用優良事業所等知事表彰を実施し、理解醸成を図る。農福連携においては、農福双方をより効果的にマッチングするための総合的な仕組みづくりの検討を進め、障がい者の就労の場の確保に取り組む。県医療的ケア児支援センターでは、市町村のコーディネーター配置等を支援し、地域の支援体制構築を促進する。

⑥繁華街等における防犯インフラの整備・拡充や関係機関と連携した犯罪抑止対策の更なる促進を図り、地域の治安対策の強化につなげる。また、通学路等における交通事故防止対策に引き続き取り組むとともに、県独自の高齢運転者への安全運転支援装置及びドライブレコーダーの設置支援等により、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進する。

⑦産学官と連携した県民参加型のフォーラム「ヒゴロッカサミット」及び企業トップセミナーの開催により、更なる女性活躍の推進等を図る。また、県内の若年女性が様々な分野で活躍するロールモデル動画の発信や、学校における一層の男女共同参画教育を推進する。



2022よかボスAWARDS受賞式



放課後児童クラブ施設整備



「くまもとスマートライフアプリ」を活用したウォーキングイベント



農福連携による玉ねぎの収穫作業



医療的ケア児支援センターにおける研修



熊本駅周辺に増設した防犯カメラ



通学路等の交通安全対策(歩道整備)



ヒゴロッカサミット



# (総括評価表) 4 将来に向けた地方創生の取組み

## (1) 実現に向けた施策

<b>施策4 魅力ある地域づくり</b>			
【具体的な施策】	R5	事業数	予算額
		65	17,933,385千円
①	交通体系の最適化		
②	持続可能な地域づくり		
③	スポーツ・文化による地域活性化		

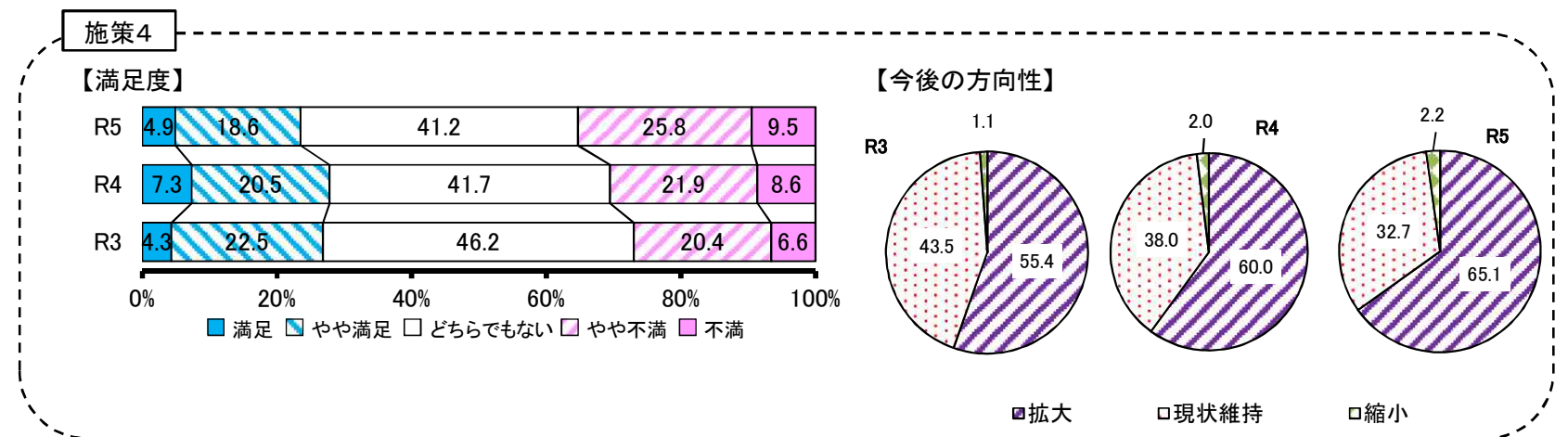
## (2) 重要業績評価指標 (KPI) の動向

No.	評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	指標の動向 (前年度との比較)	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (R5)	種類	達成状況
施策4 魅力ある地域づくり													
48	県による新たな地域資源の掘り起こしや市町村等と協働して行う地域づくりの取組件数	96件/4年	24件/年	31	35	32	件	↗	↗	98	120件/4年	4年累計	
49	プラスチックごみ分別回収(容器包装リサイクル法対象)に取り組む市町村数	39市町村	—	39	39	39	市町村	⇒	⇒	39	45市町村	累計	
50	県内企業・団体等の「再エネ100宣言 RE Action」参加数	—	—	1	2	6	団体	↗	↗	6	10団体	累計	

○ 施策横断的な取組み

No.	評価指標	戦略策定時実績値 (R1)	戦略策定時実績値 (4年累計平均)	R2実績値 (R3評価)	R3実績値 (R4評価)	R4実績値 (R5評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	指標の動向 (前年度との比較)	目標値の達成状況を評価する実績値	目標値 (R5)	種類	達成状況
51	SDGs登録制度における登録事業者数	—	—	—	1,010	1,909	件	↗	↗	1,909	300件	累計	☆

## (3) 県民アンケート





【施策4】魅力ある地域づくり

①熊本都市圏と県内主要都市を結ぶ「90分構想」の実現に向け、R5年2月に、熊本天草幹線道の本渡道路(天草未来大橋)が開通した。また、大矢野道路においては、測量調査や用地買収を推進し、一部工事を着手した。

②地域の活性化を図るため、市町村等と連携・共同し実施する地域資源を活用した情報発信・イベント開催等の取り組みや、地域課題解決に取り組む地域団体をプロデューサー人材により伴走支援する取り組みなど、計32件を支援した。また、市町村や地域団体等が自主的に取り組む交流の促進や地域の宝さがし等の地域づくりの取り組みを計91件助成し、県内各地の特色ある地域づくりを推進した。

③「ふるさと五木村づくり計画」に基づき、村の観光・物産振興や移住・定住を支援し、観光客数がR3年比約5%増の136,233人となるなど、村の振興が着実に進んだ。また、新たな村の振興計画の策定に向け、村と協議を重ねた。

④2050年県内CO2排出量実質ゼロを実現するため、ゼロカーボン社会・くまもと県民会議を設置し、県内66団体との連携体制を構築した。また、企業・法人等が整備保全した森林に係る二酸化炭素吸収量を認証する熊本県森林吸収量認証制度に基づき、15団体を認証した。

⑤住宅用太陽光・蓄電池等の普及加速化を図るため、「くまもとの住宅・建築物ルーフトップソーラー導入加速化アクションプラン」を策定した。また、空港周辺地域における、RE100産業エリア創造に向けて、産学官金連携による検討委員会を開催し基本構想を策定した。さらに、REActionに関心がある県内企業に対して、セミナー等を開催した結果、参加数がR3年度2団体から、4団体増加し6団体となった。

⑥プラスチック代替材料を用いた省エネ対策遮熱塗料が、商業施設に使用され実用化した。また、天然由来の素材を用いたSiC半導体・平滑化システムを開発し、作業工程の短縮とコスト削減につなげた。さらに、省エネにつながる半導体研磨液2件について特許を出願した。

⑦野生鳥獣による被害防止対策に地域で取り組む22地区に、資機材導入や講習会開催等を支援した。また、ジビエの利活用のために、くまもとジビエ料理フェアを過去最多62店参加により開催し、県産ジビエの認知度向上と消費拡大を推進した。さらに、県内事業所が国産ジビエ認証を取得した(県内3例目)。

⑧スポーツ・文化による地域活性化のため、県内プロスポーツチームと連携し、県民向けホーム戦の招待事業やアウェイ戦における県のPRなどの観光物産に取り組み、地域活性化・交流人口の拡大を推進した。また、「第10回くまもと子ども芸術祭2022inたまな」においては、玉名地域の子供たちを中心とした舞台11団体、展示体験4団体が参加し、次世代を担う子供たちを主体として実施した。

①R5年度は、大矢野道路について、用地買収を推進し、トンネル工事や橋梁下部工事及び道路改良工事等の整備を加速化させる。

②市町村等と連携した地域資源を活用した取り組みへの支援や、市町村や地域団体等の自主的な地域づくりの取り組みへの助成を継続して実施する。また、地域課題解決プロデューサー人材による地域団体への支援を継続するとともに、これまでに得たノウハウについて、他団体への横展開を図る。

③1日も早く新たな振興計画を国・県・村で合意し、平場の造成をはじめとする、生活基盤の整備や新たな産業の創出など、国・県・村が一体となり五木村の新たな振興に取り組む。

④ゼロカーボン行動ブック等を活用した県民への普及啓発等による家庭での省エネ活動等や、事業活動温暖化対策計画書制度により事業者における省エネ設備等への転換を促進する。また、森林の持つ二酸化炭素吸収等の公益的機能に対する、県民等の理解を深めるための、広報活動を強化していく。

⑤空港周辺地域については、環境省が募集する脱炭素先行地域への応募を行う。REActionについては、セミナー等の開催及びアドバイザー派遣に取り組み、参加企業10団体を目指す。また、県有施設への再生可能エネルギー設備等の導入など、県が率先して脱炭素化に取り組む。

⑥SDGsに配慮した、プラスチック代替材料などの新製品開発や製造プロセス開発を支援し、県内企業の事業化を促進するとともに、省エネ対策に向けた遮光材料や次世代パワー半導体・平滑化システム、環境負荷の高いフッ素を使わない、脱フッ素被膜化技術などの開発を推進する。

⑦野生鳥獣による農作物被害を防止するため、「えづけSTOP!対策」の取り組みを基本として、引き続き、「生息しにくい環境整備と管理」、「農地への侵入・被害防止」、「有害鳥獣捕獲」及び「ジビエ利活用の推進」に取り組む。

⑧県内プロスポーツチームと連携した、地域づくりや交流活動、無料招待事業などのスポーツ振興を通じた地域活性化と交流人口の増加を図る。また、県内の子供たちを中心としたステージや展示等により、芸術文化を次世代につなぐ取り組みを推進する。



「天草未来大橋」開通式



第1回ゼロカーボン・くまもと県民会議



地域課題解決に向けた団体訪問(地域課題解決プロデューサー)



くまもと小型・自家消費型再エネ施設等普及促進協議会  
ルーフトップソーラー導入加速化アクションプラン



セルロースナノファイバーを用いた遮熱フィルム



過去最多62店参加による「ジビエ料理フェア」



カモ追払い装置(レーザーライト)



第10回くまもと子ども芸術祭2022inたまな

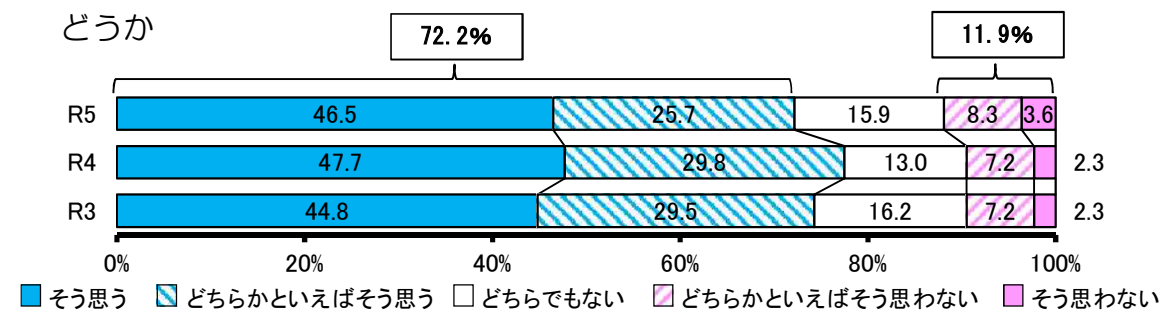


## ■その他の県民アンケート結果について

### ○ 4つの基本目標について

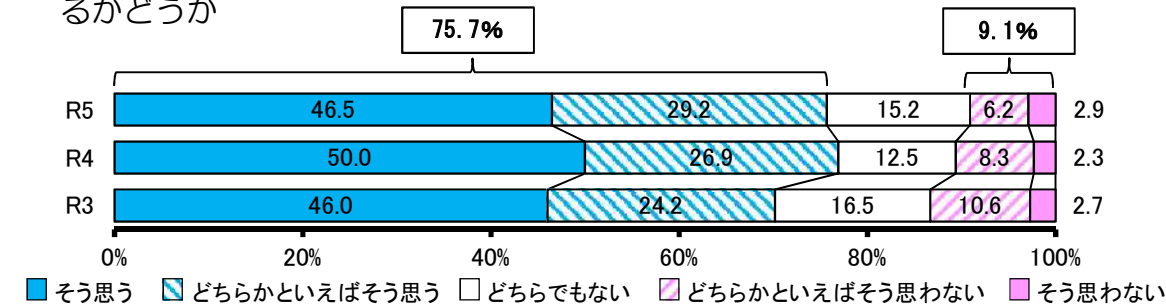
#### 基本目標1

・「県民が夢と誇りを持ち安心して暮らし続ける熊本の創造」に近づいているかどうか



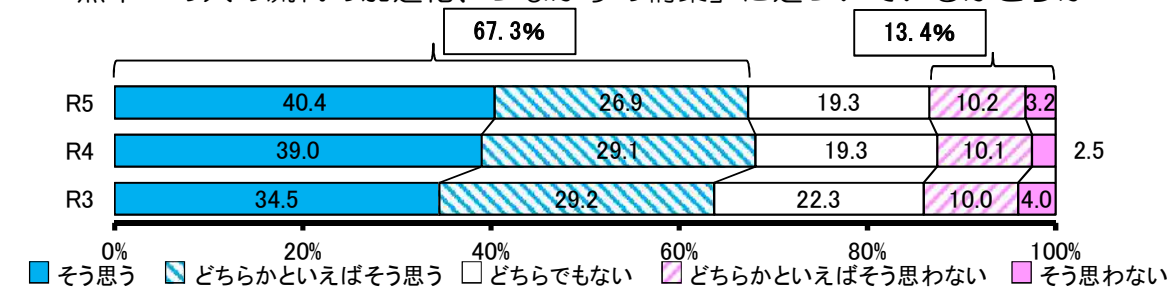
#### 基本目標2

・「熊本に活力を生む産業の復活・発展と、魅力ある雇用の創出」に近づいているかどうか



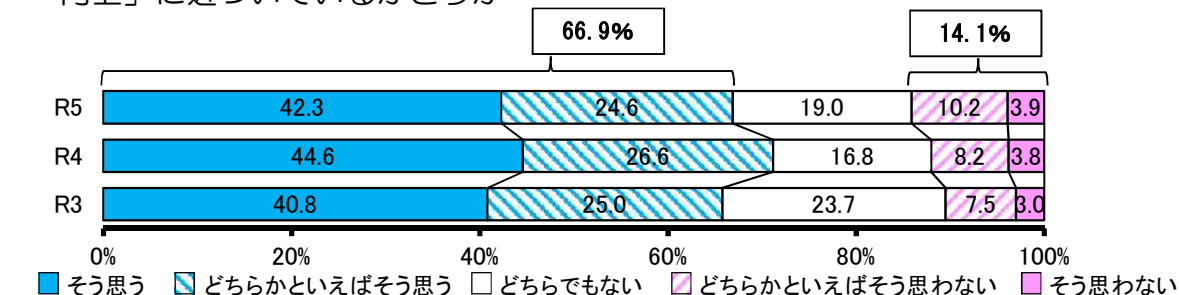
#### 基本目標3

・「熊本への人の流れの加速化、つながりの構築」に近づいているかどうか



#### 基本目標4

・「新しい時代の流れと多様な人材の活躍による熊本の発展の加速化と魅力の向上」に近づいているかどうか



### ○ 県民幸福量を測る総合指標“県民総幸福量（AKH）”について

◆ 蒲島県政の基本理念である「県民総幸福量の最大化」の考え方を県民と共有し、効果的な施策につなげるため、県民幸福量を測る総合指標として“県民総幸福量（AKH：Aggregate Kumamoto Happiness）”を作成。

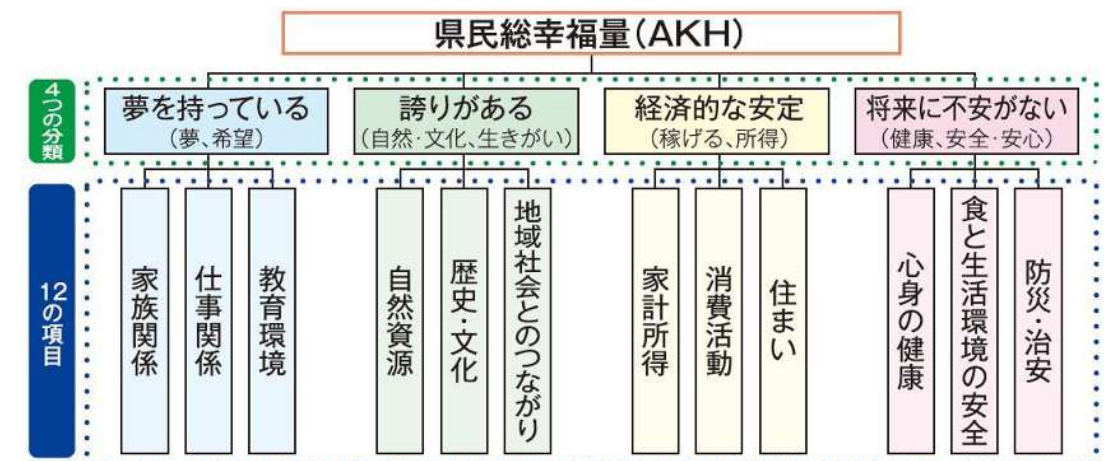
◆ 幸福の要因を「夢を持っている」「誇りがある」「経済的な安定」「将来に不安がない」の4つに分類し、その要因ごとに「重視する項目」と「満足度」を県民アンケートにより測定している。

◆ 全国的に幸福量や幸福度の指標化の動きが拡がり、一人当たり県民所得や持ち家比率などの客観的な数値の集計による指標化が多い中で、県民の「満足度」や「ウエイト」という主観をアンケートで捉えて数値化する本県の取組みは、全国の先駆けとなるものであった。

◆ 平成24年度から令和元年度にかけて、同じ内容の調査を実施してAKHを算出することで、全体はもとより、地域別や年齢階層別などの属性別でも前年度との比較分析を行い、その結果を政策の評価や立案などに活用。

※平成28年度は熊本地震、令和2年度は新型コロナウイルス感染症及び令和2年7月豪雨のため、調査を実施せず。

《AKHの構成》 ※平成24年度～令和元年度の調査



◆ 過去7回の調査により、AKHと直感的な幸福度間に相関があることが分かったため、令和3年度以降は、直感的な幸福度からAKHを算出。また、「ウエイト」を算出する設問を、「重視する順位」を尋ねる設問に変更するなど、設問内容を平易にして調査を実施。



県民アンケート「県民生活や県の取組みに関する意識調査」に基づくAKH（R5）の算出

- ◇対 象：県内在住の18歳以上の男女3,500人（無作為抽出）※R4も同様
- ◇期 間：令和5年6月5日～6月19日 ※R4は6月6日～6月20日に実施
- ◇回収数：1,624件（回収率：46.4%） ※R4は1,720件（回収率：49.1%）
- ◇設 問：現在の幸せについて5段階※で回答  
※感じている、やや感じている、どちらでもない、どちらかと言えば感じていない、感じていない

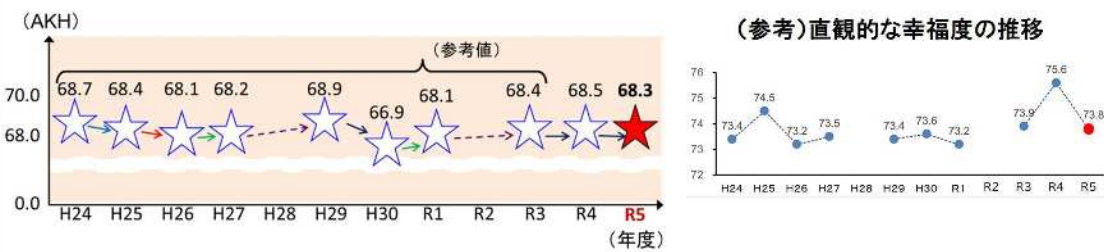
【AKHの算出】

$$AKH = 64.4079^{*} + \text{「幸せを感じている」割合} (35.2\%) \times 0.1405^{*} - \text{「幸せを感じていない」割合} (4.0\%) \times 0.2642^{*} = 68.3$$

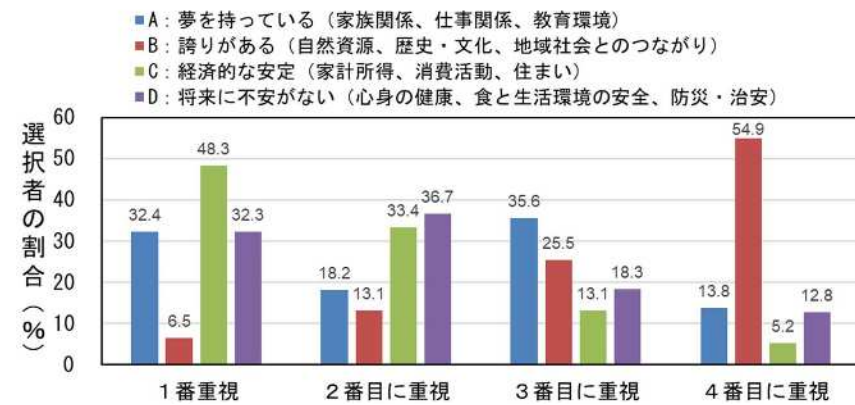
※過去7回の調査結果から得られた係数

【AKH等の調査結果】

① AKH



② 重視する項目



③ 各項目の平均満足度(5点満点)

